

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

株式会社横浜アリーナほか1法人の経営状況を説明する
書類を次のとおり提出します。

平成25年9月18日

文化観光局長

目 次

- 1 株式会社横浜アリーナ 1
- 2 財団法人横浜開港 150 周年協会 5

第1

株式会社横浜アリーナ

1 法人の概要（平成25年7月1日現在）

(1) 設立形態

株式会社

(2) 設立年月日

昭和61年11月5日

(3) 所在地

横浜市港北区新横浜三丁目10番地

(4) 基本金

5,000,000千円（うち横浜市出資額1,218,487千円、出資割合24.4%）

(5) 設立目的

次の事業を営むことを目的とする。

ア 各種催物のためのイベント施設の賃貸

イ 各種催物の企画実施

ウ イベント施設における広告宣伝の請負

エ スポーツクラブ、スポーツ教室、文化教室の経営

オ 飲食店の経営及び飲食物の販売

カ 前各号に附帯する一切の事業

(6) 代表者

代表取締役社長 東 淳

(7) 役員員数

役員数 8人

うち常勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 4人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）

職員数 18人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

文化観光局コンベンション振興課

2 平成24年度決算

(1) 事業実績

各種催物のための施設の管理運営及び賃貸（敷地、建物は横浜市普通財産貸付）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
催事件数	件 74	件 77	件 84	件 91	件 91
稼動日数	日 239	日 260	日 276	日 287	日 293

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成24年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,118,651	流動負債	779,022
現金預金	8,328	買掛金	6,720
売掛金	192,362	未払金	90,446
有価証券	80,000	未払費用	62,941
短期貸付金	803,137	未払法人税等	204,029
商品	767	未払事業所税	21,324
貯蔵品	3,500	未払消費税等	21,234
繰延税金資産	27,253	前受金	339,937
その他流動資産	3,301	前受収益	16,092
固定資産	7,310,904	預り金	4,991
有形固定資産	15,618	受入保証金	2,063
器具	221,516	役員賞与引当金	9,240
器具減価償却累計額 △	206,825	固定負債	120,285
運搬具	7,303	受入保証金	7,361
運搬具減価償却累計額 △	6,375	退職給付引当金	102,729
無形固定資産	3,173,629	役員退職慰労引当金	10,195
施設専用利用権	3,168,981		
電話加入権	2,479	負 債 合 計	899,307
ソフトウェア	2,168	株主資本	7,530,247
投資等	4,121,656	資本金	4,999,999
投資有価証券	30,000	利益剰余金	2,530,248
長期貸付金	4,050,000	利益準備金	1,266,000
破産更生債権等	3,685	その他利益剰余金	1,264,248
長期繰延税金資産	41,656	繰越利益剰余金	1,264,248
貸倒引当金 △	3,685		
		純 資 産 合 計	7,530,247
資 産 合 計	8,429,555	負債及び純資産合計	8,429,555

イ 損益計算書 (平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	2,131,801	
売上高	2,131,801	
営業費用	1,479,113	
売上原価	1,192,276	
販売費及び一般管理費	286,836	
営 業 利 益	652,688	
営業外収益	31,467	
有価証券利息	2,702	
受取利息	26,458	
雑益	2,306	
営業外費用	2,290	
雑損	2,290	
営 業 外 利 益	29,177	
経 常 利 益	681,865	
特別損失	35	

固定資産除却損		35
税引前当期純利益		681,829
法人税等		294,173
法人税等調整額△		9,338
当期純利益		396,994

ウ 参考

項目	平成24年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	2,163,269 千円	
人件費総額	233,824 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0%
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0%
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	平成25年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 平成25年度事業計画

(1) 事業計画の概要

各種催物のためのイベント施設の賃貸及びそれに附帯する一切の事業（敷地、建物は横浜市普通財産貸付）

ア 施設の賃貸（年間275日稼働予定）

イ 多彩なイベントの誘致、稼働率の向上を目指した営業努力

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	備考
営業収益	1,865,418	
売上高	1,865,418	
営業費用	1,536,065	
売上原価	1,242,583	
販売費及び一般管理費	293,481	
営業利益	329,353	
営業外収益	33,203	
有価証券利息	875	
貸付金利息	32,328	
営業外利益	33,203	
経常利益	362,556	
税引前当期純利益	362,556	
法人税等	139,287	
法人税等調整額△	3,465	
当期純利益	226,734	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成25年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成24年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	1,898,621 千円		1,855,597 千円	
人 件 費 総 額	229,356 千円		228,945 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	43,024 千円
人 件 費 総 額	411 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

第2

財団法人 横浜開港150周年協会

1 法人の概要（平成25年7月1日現在）

- (1) 設立形態
特例財団法人
- (2) 設立年月日
平成19年2月27日
- (3) 所在地
横浜市中区尾上町一丁目8番地
- (4) 基本金
32,000千円（うち横浜市出資額10,000千円、出資割合31.3%）
- (5) 設立目的
2009年の横浜開港150周年記念事業を実施し、国際交流及び地域交流を深め、先人たちの実績等を引き継ぐことで次世代の子供たちを育成するとともに、観光施策を積極的に推進し、もって国際交流の促進及び地域の活性化に寄与する。
- (6) 代表者
会長 小野 耕一
- (7) 役職員数
役員数 10人
うち常勤 0人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 10人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 6人）
職員数 0人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
文化観光局総務課

2 平成24年度決算

(1) 事業実績

ア 収支確定業務

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
訴訟等関連	千円 14,957	千円 27,042	千円 8,510	千円 1,522
和解関連	千円 -	千円 42,191	千円 127,530	千円 -

- (7) イベント企画会社を相手方とした民事訴訟について、横浜地方裁判所の判決が言い渡されたが、判決を不服として東京高等裁判所に控訴（※平成25年6月5日に調停成立）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	32,911	流動負債	408,081
現金預金	32,911	未払金	408,011
固定資産	32,000	未払法人税等	70
基本財産	32,000	負債合計	408,081
定期預金	32,000	指定正味財産	32,000
		(うち基本財産への充当額)	(32,000)
		一般正味財産	△ 375,170
		正味財産合計	△ 343,170
資産合計	64,911	負債及び正味財産合計	64,911

イ 正味財産増減計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	62	
基本財産運用益	8	
基本財産受取利息	8	
雑収益	53	
経常費用	4,525	
管理費	4,525	
当期経常増減額	△ 4,463	
当期一般正味財産増減額	△ 4,463	
一般正味財産期首残高	△ 370,707	
一般正味財産期末残高	△ 375,170	
指定正味財産期首残高	32,000	
指定正味財産期末残高	32,000	
正味財産期末残高	△ 343,170	

ウ 収支計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(事業活動収支の部)		
(事業活動収入)		
基本財産運用収入	8	
雑収入	53	
雑収入(消費税還付加算金)	46	
雑収入(その他)	7	
事業活動収入計	62	
(事業活動支出)		
管理費支出	4,455	
法人税等支出	70	
事業活動支出計	4,525	
事業活動収支差額	△ 4,463	
当期収支差額	△ 4,463	
前期繰越収支差額	△ 370,707	
次期繰越収支差額	△ 375,170	

エ 参考

項 目	平成24年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	62千円	
人件費総額	0千円	
横浜市からの補助金総額	0千円	0.0%
横浜市からの委託料総額	0千円	0.0%
横浜市からの貸付金総額	0千円	

項 目	平成25年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0千円
横浜市からの損失補償額	0千円

3 平成25年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 収支確定に向けた訴訟等への対応

イ 事務所維持管理

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成25年4月1日から平成25年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(事業活動収支の部)		
(事業活動収入)		
基本財産運用収入	5	
雑収入	1	
事業活動収入計	6	
(事業活動支出)		
管理費支出	12,144	
法人税等支出	70	
事業活動支出計	12,214	
事業活動収支差額	△ 12,208	
当期収支差額	△ 12,208	
前期繰越収支差額	△ 375,170	
次期繰越収支差額	△ 387,378	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成25年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成24年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	6 千円		一 千円	
人 件 費 総 額	0 千円		0 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	— %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	— %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	一 千円
人 件 費 総 額	0 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

法定団体に準ずる団体の
経営状況を説明する書類

株式会社横浜インポートマートほか4法人の
経営状況を説明する書類を次のとおり提出します。

平成25年9月11日

経済局長

目 次

1	株式会社横浜インポートマート	1
2	横浜市信用保証協会	6
3	横浜市場冷蔵株式会社	10
4	横浜食肉市場株式会社	15
5	株式会社横浜市食肉公社	20

※金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

1 法人の概要（平成25年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
平成7年3月28日
- (3) 所在地
横浜市中区新港二丁目2番1号 横浜ワールドポーターズ3階
- (4) 基本金
7,129,000千円（うち横浜市出資額2,840,000千円、出資割合39.8%）
- (5) 設立目的
横浜市の輸入促進地域（F A Z）指定を契機として、輸入促進や地域経済の活性化を図るために設立された「横浜ワールドポーターズ」を、市民に新しいライフスタイルを提供するとともに、国際的な商取引拠点として、また、みなとみらい地区と関内・山下地区の結節点・拠点施設として都心の回遊性を高め、都市の魅力を高める施設として位置づけ管理運営を行う。
- (6) 代表者
代表取締役社長 齋藤 義孝
- (7) 役員数
役員数 9人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 0人）
職員数 13人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局誘致推進課

2 平成24年度決算

(1) 事業実績

ア 横浜ワールドポーターズ営業状況（敷地は一部横浜市普通財産貸付）

期（年）	15期（H20）	16期（H21）	17期（H22）	18期（H23）	19期（H24）
	千人	千人	千人	千人	千人
買い上げ客数	9,317	9,571	8,208	7,846	8,119
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
テナント売上高	18,754	18,099	15,817	14,977	14,933

イ 主な取組

- (ア) オンリーワンショッピングセンターの構築
エリア内競争力強化と東日本大震災以降の消費不振の影響からの脱却を目指し、横浜ワールドポーターズ全館の営業力を強化するため、テナントの入替えや館内外のリニューアル、ハワイアンタウンのオープン等の売場の鮮度維持策を実施
- (イ) 少数精鋭の経営による収益力強化
定期借家契約への移行と不動産賃貸収入の確保、省エネ投資の促進と設備運転効率化による水道光熱費の縮減及び入館客数カウントシステムの導入による営業施策の効率化に取り組む体制の構築
- (ウ) 地球に優しく、安心安全で心地よい施設環境の創出
横浜スマートシティプロジェクト実証実験への参画による環境に配慮した施策の実施、日常点検と安全パトロールの実施、ファミリー層の要望に応えたベビー休憩室の増設及び施設・設備の長寿命化のための計画的なメンテナンスの実施
- (エ) コンプライアンス・CSR経営の推進
暴力団排除条例に対応した契約への変更や内部統制委員会の定期開催によるコンプライアンス体制の構築と横浜型地域貢献企業としてのCSRへの積極的な取組

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成25年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	615,685	流動負債	1,522,153
現金預金	482,038	1年以内返済長期借入金	859,800
営業未収入金	50,600	営業預り金	168,155
未収入金	46,939	未払金	238,403
前払費用	20,500	未払法人税等	99,794
繰延税金資産	12,590	未払消費税	10,149
その他の流動資産	3,143	前受金	115,820
貸倒引当金	△ 126	賞与引当金	3,790
		その他流動負債	26,240
固定資産	8,696,963	固定負債	1,593,405
有形固定資産	7,715,974	長期借入金	264,800
建物	6,192,059	預り敷金保証金	1,189,768
建物附属設備	1,036,686	資産除去債務	4,067
構築物	283,640	退職給付引当金	22,570
器具・備品	183,676	修繕引当金	112,200
車両運搬具	3		
建設仮勘定	19,908		
無形固定資産	9,080		
電話加入権	923		
商標権	2,605		
施設利用権	3,941		
ソフトウェア	1,609		
投資その他の資産	971,908		
投資有価証券	400,000		
出資金	10		
長期定期預金	500,000		
繰延税金資産	71,898		
		負債合計	3,115,559
		株主資本	6,197,090
		資本金	7,129,000
		利益剰余金	△ 931,909
		その他利益剰余金	△ 931,909
		繰越利益剰余金	△ 931,909
		純資産合計	6,197,090
資産合計	9,312,649	負債及び純資産合計	9,312,649

イ 損益計算書 (平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	3,009,813	
売上高	3,009,813	
営業費用	2,464,158	
売上原価	2,195,441	
販売費及び一般管理費	268,717	
営 業 利 益	545,655	
営業外収益	69,970	
受取利息配当金	139	
クレジット受取手数料	56,625	
受取テナント補償金	11,583	
有価証券利息	200	
雑収入	1,422	
営業外費用	74,175	
支払利息	26,099	
クレジット支払手数料	48,057	
雑支出	17	
営 業 外 損 失	4,204	
経 常 利 益	541,450	
特別損失	2,707	
固定資産除却損	2,707	
税 引 前 当 期 純 利 益	538,743	
法 人 税 等	198,850	
法 人 税 等 調 整 額	△ 57,660	
当 期 純 利 益	397,553	

ウ 参考

項 目	平成24年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	3,079,784 千円	
人 件 費 総 額	118,490 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成25年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	266,200 千円

3 平成25年度事業計画

(1) 事業計画の概要

(敷地は一部横浜市普通財産貸付)

ア オリジナリティ追求による集客力の向上

- (ア) 売場鮮度の向上を図るため、2階・3階を中心に約700坪程のテナントリノベーションを実施
- (イ) 目的来館客数の増加をねらった情報発信の強化と販売促進施策への取組
- (ウ) 34街区対策プロジェクトにより、全館営業力を強化し全館売上高154億円を確保

イ パブリックスペースのリノベーションを推進

- (ア) キッズスペース開発への取組
- (イ) 館周辺の賑わい振興への取組
- (ウ) テナントサインの整備とテナント情報掲出スペースの充実

ウ 営業力強化を図り全館売上高を確保

- (ア) 営業不振テナントの入替えとテナント指導の強化
- (イ) 映画館動員数増加施策をエリア進出施設との協力により実施
- (ウ) 新港地区へのプライダル施設進出をうけた記念日需要の喚起策の実施
- (エ) インテリア業種のテナント売上増加のための周辺マンション住民ニーズの掘り起こし

エ CS活動の全館での推進

- (ア) 来店客のリピート率の向上と固定客化を図る施策の実施

オ 少数精鋭の経営による収益力強化のための「売上高の確保」

- (ア) 業種を絞ったテコ入れ施策による賃料収入の確保
- (イ) 各種利用料の増収策の実施

カ ローコストオペレーションと投資効率の改善による収益力の向上

- (ア) モバイル会員向けサービス向上とネットアクセス性の向上を経費削減と合わせて実施
- (イ) 入館客数カウントシステムを活用し効率の高い販売促進活動を実施

キ お客様・館内従業員にとって安心安全な施設運営

- (ア) ハード・ソフト両面の安心・安全な施設管理、運営の実施
- (イ) 受動喫煙防止環境整備の実施
- (ウ) 入館客数カウントシステムを活用し効率の高い警備体制を構築

ク 効率の高い修繕による施設価値向上

- (ア) 長期修繕計画の見直し実施

ケ 勤務体制の変更

- (ア) 企画業務の拡充、外部との渉外活動の強化、社内コミュニケーションの強化のための時間の確保

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	3,026,680	
売上高	3,026,680	
営業費用	2,476,681	
売上原価	2,198,440	
販売費及び一般管理費	278,241	
営業利益	549,999	
営業外収益	56,750	
受取利息配当金	250	
クレジット受取手数料	56,500	
営業外費用	56,646	
支払利息	11,646	
クレジット支払手数料	45,000	

営業外利益	104
経常利益	550,103
特別損失	7,040
固定資産除却損	7,040
税引前当期純利益	543,063
法人税等	233,523
法人税等調整額△	623
当期純利益	310,163

イ 参考

項目	本年度予算額 (平成25年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成24年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	3,083,430 千円		3,087,565 千円	
人件費総額	136,986 千円		136,223 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項目	増△減
総収入額	△ 4,135 千円
人件費総額	763 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

第2

横浜市信用保証協会

1 法人の概要（平成25年7月1日現在）

- (1) 設立形態
信用保証協会法に基づく法人
- (2) 設立年月日
昭和22年11月29日
- (3) 所在地
横浜市中区山下町22番地
- (4) 基本金
21,977,260千円（うち横浜市出資額 7,628,215千円、出資割合34.7%）
- (5) 設立目的
中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。
- (6) 代表者
会長 佐々木 寛 志
- (7) 役職員数
役員数 15人
うち常勤 5人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 10人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 79人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局金融課

2 平成24年度決算

(1) 事業実績

ア 保証の促進

- (ア) 中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付け又は手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証（横浜市から補助）
- (イ) 中小企業者等の債務を銀行その他の金融機関が保証する場合における当該保証債務の保証
- (ロ) 銀行その他の金融機関が株式会社日本政策金融公庫の委託を受けて中小企業者等に対する貸付けを行った場合、当該金融機関が中小企業者等の当該借入れによる債務を保証することとなる場合におけるその保証をしたこととなる債務の保証
- (ハ) 中小企業者が発行する社債のうち、銀行その他の金融機関が引き受けるものに係る債務の保証

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
保証承諾額	百万円 285,239	百万円 256,104	百万円 228,422	百万円 160,343	百万円 145,014

イ アに掲げる業務に付随し、本協会の目的を達するために必要な業務

- (ア) 期中管理の充実
代位弁済（横浜市から補助）
- (イ) 求償権回収の促進

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
代位弁済額	百万円 21,509	百万円 20,294	百万円 14,067	百万円 12,132	百万円 12,310
求償権回収額	百万円 3,315	百万円 3,598	百万円 3,513	百万円 3,125	百万円 2,421

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金・預金	9,768,545	基本財産	21,977,260
有価証券	31,399,795	制度改革促進基金	111,209
動産・不動産	178,099	収支差額変動準備金	4,112,414
保証債務見返	485,415,789	責任準備金	2,968,590
求償権	5,659,972	求償権償却準備金	2,217,717
雑勘定	1,299,913	退職給与引当金	1,062,436
		保証債務	485,415,789
		借入金	2,887,000
		雑勘定	12,969,697
資 産 合 計	533,722,112	負債及び正味財産合計	533,722,112

イ 収支計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
経常収入	5,893,599	
保証料	4,766,677	横浜市補助金 1,013,770千円
預け金利息	30,897	
有価証券利息・配当金	339,343	
延滞保証料	8,864	
損害金	60,208	
事務補助金	11,165	
責任共有負担金	603,346	
雑収入	73,099	
経常支出	4,388,988	
業務費	1,888,214	
信用保険料	2,230,332	
責任共有負担金納付金	269,679	
雑支出	762	
経 常 収 支 差 額	1,504,611	
経常外収入	15,387,941	
償却求償権回収金	220,222	
責任準備金戻入	3,198,472	
求償権償却準備金戻入	2,310,719	
求償権補てん金戻入	9,658,528	横浜市補助金 357,030千円
経常外支出	16,189,995	
求償権償却	11,001,873	
雑勘定償却	220	
退職金	1,596	
責任準備金繰入	2,968,590	
求償権償却準備金繰入	2,217,717	
経 常 外 収 支 差 額	△ 802,054	
制 度 改 革 促 進 基 金 取 崩 額	159,871	
当 期 収 支 差 額	862,427	
収 支 差 額 変 動 準 備 金 繰 入 額	431,214	
基 本 財 産 繰 入 額	431,214	

ウ 参考

項 目	平成24年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	21,441,411 千円	
人 件 費 総 額	905,472 千円	
横浜市からの補助金総額	1,370,800 千円	6.4 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	69,315,000 千円	
うち短期貸付金総額	69,315,000 千円	

項 目	平成25年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 平成25年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 保証の促進

- (ア) 中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付け又は手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証（横浜市から補助）
- (イ) 中小企業者等の債務を銀行その他の金融機関が保証する場合における当該保証債務の保証
- (ロ) 銀行その他の金融機関が株式会社日本政策金融公庫の委託を受けて中小企業者等に対する貸付けを行った場合、当該金融機関が中小企業者等の当該借入れによる債務を保証することとなる場合におけるその保証をしたこととなる債務の保証
- (ハ) 中小企業者が発行する社債のうち、銀行その他の金融機関が引き受けるものに係る債務の保証

イ アに掲げる業務に付随し、本協会の目的を達するために必要な業務

- (ア) 期中管理の充実
代位弁済（横浜市から補助）
- (イ) 求償権回収の促進

(2) 財務書類

ア 収支予算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
経常収入	5,723,287	
保証料	4,631,375	横浜市補助金 1,277,345千円
預け金利息	19,870	
有価証券利息・配当金	360,359	
延滞保証料	9,000	
損害金	60,000	
責任共有負担金	572,683	
雑収入	70,000	
経常支出	4,198,124	
業務費	1,843,746	
信用保険料	2,101,048	
責任共有負担金納付金	223,330	
雑支出	30,000	
経 常 収 支 差 額	1,525,163	

経常外収入	16,710,254	
償却求償権回収金	165,687	
責任準備金戻入	2,988,368	
求償権償却準備金戻入	2,193,052	
求償権補てん金戻入	11,363,147	横浜市補助金 620,000千円
経常外支出	18,181,586	
求償権償却	12,653,953	
雑勘定償却	20,310	
責任準備金繰入	2,990,979	
求償権償却準備金繰入	2,516,344	
経常外収支差額△	1,471,332	
制度改革促進基金取崩額	121,048	
当期収支差額	174,879	
収支差額変動準備金繰入額	87,439	
基本財産繰入額	87,440	

イ 参考

項目	本年度予算額 (平成25年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成24年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	22,554,589千円		24,261,450千円	
人件費総額	872,409千円		918,562千円	
横浜市からの補助金総額	1,897,345千円	8.4%	2,094,711千円	8.6%
横浜市からの委託料総額	0千円	0.0%	0千円	0.0%
横浜市からの貸付金総額	55,605,000千円		69,315,000千円	
うち短期貸付金総額	55,605,000千円		69,315,000千円	

項目	増△減
総収入額	△1,706,861千円
人件費総額	△46,153千円
横浜市からの補助金総額	△197,366千円
横浜市からの委託料総額	0千円
横浜市からの貸付金総額	△13,710,000千円
うち短期貸付金総額	△13,710,000千円

第3

横浜市場冷蔵株式会社

1 法人の概要（平成25年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和24年5月1日
- (3) 所在地
横浜市神奈川区山内町1番地1
- (4) 基本金
50,000千円（うち横浜市出資額24,950千円、出資割合49.9%）
- (5) 設立目的
本市中央卸売市場本場及び南部市場の関連事業者として、市民への生鮮食料品の安定供給を確保するために、食料品の鮮度保持、製氷製造・販売、運送取扱事業等、流通上の重要な一端を担う。
- (6) 代表者
代表取締役社長 市原正博
- (7) 役職員数
役員数 11人
うち常勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 7人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 44人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局中央卸売市場本場運営調整課

2 平成24年度決算

(1) 事業実績

ア 食品等の冷蔵、冷凍保管事業

(7) 預託貨物の冷蔵、冷凍保管及び荷役、附帯作業の業務

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
入庫実績量	トン 65,443	トン 58,297	トン 58,571	トン 58,707	トン 53,527
売上金額	千円 1,154,969	千円 1,050,882	千円 973,938	千円 978,492	千円 964,268

(1) 外部冷蔵庫への再保管業務

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
入庫実績量	トン 938	トン 8	トン 188	トン 951	トン 1,372
売上金額	千円 29,237	千円 4,013	千円 16,309	千円 10,825	千円 12,998

イ 氷の製造及び販売事業

一般氷の製造及び販売

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
販売実績量	本 27,870	本 29,738	本 25,848	本 26,277	本 21,735
売上金額	千円 70,623	千円 73,952	千円 66,010	千円 65,401	千円 57,862

ウ ドライアイス及び冷蔵、冷凍食品の販売事業

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
売上金額	千円 21,099	千円 32,935	千円 29,162	千円 31,829	千円 25,854

エ 貨物利用運送事業法による利用運送事業

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
売上金額	千円 193,364	千円 132,933	千円 103,512	千円 134,126	千円 131,039

オ ア～エに関連する事業

通関手続等の受託作業

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
売上金額	千円 15,060	千円 15,800	千円 26,303	千円 17,695	千円 15,715

※建物は一部横浜市行政財産使用許可（中央卸売市場本場・南部市場の市場施設の使用指定）
敷地は一部横浜市普通財産貸付（大黒ふ頭営業所）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	535,178	流動負債	92,927
現金預金	404,833	買掛金	65,682
売掛金	120,488	未払金	907
仮払金	269	預り金	2,235
貸倒引当金	△ 743	仮受金	4,179
棚卸品	869	未払法人税等	440
立替金	1,985	賞与引当金	19,482
繰延税金資産	7,475		
固定資産	629,197	固定負債	138,487
有形固定資産	281,620	退職給付引当金	138,487
建物	197,704		
建物附属設備	24,577	負 債 合 計	231,415
機械装置	52,519	株主資本	932,961
工具器具備品	6,818	資本金	50,000
無形固定資産	207	利益剰余金	882,961
ソフトウェア	207	利益準備金	12,500
投資等	347,369	その他利益剰余金	870,461
投資有価証券	172,113	別途積立金	818,500
差入保証金	101	役員退職給与積立金	6,340
長期貸付金	8,641	繰越利益剰余金	45,621
長期前払費用	54,787		
繰延税金資産	111,726	純 資 産 合 計	932,961
資 産 合 計	1,164,376	負債及び純資産合計	1,164,376

イ 損益計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,207,735	
容積建保管事業	188,208	
一般保管事業	428,566	
再保管事業	12,998	
荷役事業	279,050	
作業事業	35,601	
他社作業事業	32,841	
氷販売事業	57,862	
販売事業	25,853	
利用運送事業	131,039	
通関代行事業	15,714	
営業費用	1,150,246	
期首製品棚卸高	278	
人件費	472,552	
減価償却費	36,197	
使用及び賃借料	170,234	
運搬費	99,100	
光熱水費	142,255	
原材料費	806	
仕入費	17,908	
保管料	10,010	
保守・修繕費	28,612	
工事費	2,564	
委託費	107,889	
管理費その他	62,277	
期末製品棚卸高	△ 442	
営 業 利 益	57,489	
営業外収益	3,255	
受取利息	1,089	
受取配当金	150	
雑収入	2,015	
営業外費用	93	
雑損失	93	
経 常 利 益	60,651	
特別損失	5,963	
災害損失	5,963	
税 引 前 当 期 純 利 益	54,687	
法 人 税 等	440	
法 人 税 等 調 整 額	28,855	
当 期 純 利 益	25,391	

ウ 参考

項 目	平成24年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	1,210,991 千円	
人 件 費 総 額	429,656 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成25年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 平成25年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 食品等の冷蔵、冷凍保管事業

(7) 預託貨物の冷蔵、冷凍保管及び荷役、附帯作業等の業務

(4) 外部冷蔵庫への再保管業務

冷蔵庫への入庫計画 56,183トン

イ 氷の製造並びに販売事業

一般氷の製造及び販売

一般氷の販売計画量 2,271トン

ウ ドライアイス及び冷蔵、冷凍食品等の販売事業

ドライアイス等の仕入れ販売及び寄託貨物の受託販売

エ 貨物利用運送事業法による利用運送事業

荷主と運送契約を結び、他の運送事業者の運送を利用して貨物を運送

オ ア～エに関連する事業

通関手続き等の受託作業

※建物は一部横浜市行政財産使用許可（中央卸売市場本場・南部市場の市場施設の使用指定）

敷地は一部横浜市普通財産貸付（大黒ふ頭営業所）

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,209,068	
容積建保管事業	184,438	
一般保管事業	424,640	
再保管事業	6,880	
荷役事業	291,367	
作業事業	38,771	
他社作業事業	37,102	
氷販売事業	44,476	
販売事業	32,702	
利用運送事業	130,244	
通関代行事業	18,448	

営業費用		1,141,559	
期首製品棚卸高		442	
人件費		430,397	
減価償却費		30,352	
使用及び賃借料		164,662	
運搬費		98,265	
光熱水費		158,096	
原材料費		1,015	
仕入費		17,768	
保管料		6,048	
保守・修繕費		26,395	
工事費		34,000	
委託費		110,752	
管理費その他		63,809	
期末製品棚卸高	△	442	
営業利益		67,509	
営業外収益		1,940	
営業外利益		1,940	
経常利益		69,449	
税引前当期純利益		69,449	
法人税等		440	
法人税等調整額		28,856	
当期純利益		40,153	

イ 参考

項目	本年度予算額 (平成25年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成24年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	1,211,008 千円		1,235,906 千円	
人件費総額	389,100 千円		368,015 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項目	増 △ 減
総収入額	△ 24,898 千円
人件費総額	21,085 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

第4

横浜食肉市場株式会社

1 法人の概要（平成25年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和34年6月25日
- (3) 所在地
横浜市鶴見区大黒町3番53号 横浜中央卸売市場食肉市場内 総合市場ビル1階
- (4) 基本金
140,000千円（うち横浜市出資額50,000千円、出資割合35.7%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア 家畜の荷受及び販売
イ 枝肉及び部分肉、輸入肉、加工品の販売の受託又は買付並びに販売
ウ 畜産物の製造加工及びその製品の販売
エ ア～ウに附帯する一切の業務
- (6) 代表者
代表取締役 山口 義 行
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 34人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局中央卸売市場食肉市場運営課

2 平成24年度決算

- (1) 事業実績
ア 家畜の荷受及び販売（横浜市から補助）
イ 枝肉及び部分肉、輸入肉、加工品の販売の受託又は買付並びに販売
ウ 畜産物の製造加工及びその製品の販売
エ ア～ウに附帯する一切の業務
（アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可）

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
牛	取扱頭数	21,134 頭	19,617 頭	18,868 頭	16,998 頭	16,065 頭
	取扱金額	10,641,422千円	9,623,569千円	9,873,925千円	7,156,167千円	8,344,698千円
豚	取扱頭数	138,008 頭	141,170 頭	136,846 頭	139,699 頭	132,103 頭
	取扱金額	4,954,501千円	4,241,916千円	4,563,599千円	4,572,784千円	4,114,532千円

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	746,006	流動負債	477,152
現金及び預金	512,709	受託販売未払金	43,764
売掛金	222,658	短期借入金	400,000
貯蔵品	1	未払金	13,971
立替金	463	未払法人税等	3,950
前払費用	348	未払消費税等	1,841
短期貸付金	2,439	預り金	5,703
未収入金	9,666	と畜解体料預り金	5,758
貸倒引当金	△ 2,278	格付手数料預り金	1,729
固定資産	18,117	仮受金	436
有形固定資産	3,861	固定負債	146,971
建物附属設備	303	退職給付引当金	75,411
車両運搬具	3,150	預り保証金	71,560
工具器具備品	267	負 債 合 計	624,124
一括償却資産	141	株主資本	140,000
無形固定資産	519	資本金	140,000
電話加入権	519		
投資その他の資産	13,737		
投資有価証券	4,000		
出資金	64		
差入保証金	100		
長期貸付金	1,564		
長期前払費用	9		
開設者預託保証金	8,000	純 資 産 合 計	140,000
資 産 合 計	764,124	負債及び純資産合計	764,124

イ 損益計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,713,055	
売上高	1,277,771	
受入販売手数料	380,352	
受入冷蔵庫保管料	35,425	
委託解除手数料	2,151	
積込手数料	5,683	
病畜牛処理料	121	
委託加工料	1,098	
生体洗浄料	7,799	
副生物包装手数料	2,654	
営業費用	2,003,959	
当期商品仕入高	1,268,899	
出荷奨励金	124,923	
完納奨励金	14,419	
売上高割使用料	23,982	
面積割使用料	30,517	
加工賃	1,074	
販売費及び一般管理費	540,144	
営業損	290,904	
営業外収益	309,447	
受取利息	12,680	
有価証券利息	52	
受取配当金	1	
横浜市助成金	227,000	横浜市補助金
貸倒引当金戻入額	2,325	
雑収入	67,389	
営業外費用	13,560	
支払利息	13,459	
雑損失	100	
営業外利益	295,887	
経常利益	4,983	
特別損失	12	
固定資産除却損	12	
税引前当期純利益	4,972	
法人税等	4,972	
当期純利益	0	

ウ 参考

項 目	平成24年度決算額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	2,022,502 千円	
人 件 費 総 額	415,116 千円	
横浜市からの補助金総額	227,000 千円	11.2 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	900,000 千円	
うち短期貸付金総額	900,000 千円	

項 目	平成25年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 平成25年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 家畜の荷受及び販売（横浜市から補助）
- イ 枝肉及び部分肉、輸入肉、加工品の販売の受託又は買付並びに販売
- ウ 畜産物の製造加工及びその製品の販売
- エ ア～ウに附帯する一切の業務
（アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可）

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,124,905	
売上高	697,000	
受入販売手数料	377,135	
受入冷蔵庫保管料	33,255	
委託解除手数料	1,760	
積込手数料	5,195	
生体洗浄料	8,089	
副生物包装手数料	2,471	
営業費用	1,364,191	
商品仕入高	692,617	
出荷奨励金	125,000	
完納奨励金	13,000	
売上高割使用料	23,137	
面積割使用料	30,525	
販売費及び一般管理費	479,912	
営 業 損	239,286	
営業外収益	256,130	
受取利息	12,000	
有価証券利息等	105	
横浜市助成金	227,000	横浜市補助金
貸倒引当金戻入	2,325	
雑収入	14,700	

営業外費用	14,000
支払利息	14,000
営業外利益	242,130
経常利益	2,844
特別損益	0
税引前当期純利益	2,844
法人税等	2,500
当期純利益	344

イ 参考

項目	本年度予算額 (平成25年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成24年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	1,381,035 千円		1,500,784 千円	
人件費総額	377,754 千円		382,878 千円	
横浜市からの補助金総額	227,000 千円	16.4%	227,000 千円	15.1%
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0%	0 千円	0.0%
横浜市からの貸付金総額	900,000 千円		900,000 千円	
うち短期貸付金総額	900,000 千円		900,000 千円	

項目	増△減
総収入額	△ 119,749 千円
人件費総額	△ 5,124 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円
うち短期貸付金総額	0 千円

第5

株式会社横浜市食肉公社

1 法人の概要（平成25年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和55年8月2日
- (3) 所在地
横浜市鶴見区大黒町3番53号 横浜中央卸売市場食肉市場内 総合市場ビル2階
- (4) 基本金
11,100千円（うち横浜市出資額5,000千円、出資割合45.0%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア 各種肉畜の解体処理業務
イ 畜産副生物（内臓、頭足、原皮等）の売買業
ウ 食肉関係機器の製造販売及び保守・修繕業務
エ ア～ウに附帯する一切の業務
- (6) 代表者
代表取締役 實 形 茂 道
- (7) 役員数
役員数 8人
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 65人（うち横浜市派遣1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局中央卸売市場食肉市場運営課

2 平成24年度決算

- (1) 事業実績
ア 各種肉畜の解体処理業務（横浜市から補助）
イ 畜産副生物の売買業
ウ 食肉関係機器の製造販売及び保守・点検業務（一部横浜市から受託）
エ ア～ウに附帯する一切の業務
（ア、イ、ウ、エとも建物は横浜市行政財産使用許可）

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
と畜頭数		頭	頭	頭	頭	頭
	大動物（牛等）	16,051	17,987	16,925	14,626	13,792
	小動物（豚等）	125,183	133,480	129,965	135,675	129,586
	計	141,234	151,467	146,890	150,301	143,378
		千円	千円	千円	千円	千円
と畜解体料収入		183,710	230,645	227,189	221,550	209,872
副生物売上高		529,875	572,154	546,514	436,484	373,721
食肉機器売上高		681	658	309	526	423

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	65,517	流動負債	160,051
現金預金	24,810	買掛金	46,283
売掛金	18,474	未払金	93,096
未収入金	16,353	預り金	19,035
立替金	5	未払法人税等	1,636
短期貸付金	5,852		
前払費用	23		
固定資産	29,328	固定負債	16,300
有形固定資産	13,303	預り保証金	16,300
機械装置	10,582		
車両運搬具	2,051		
工具器具備品	669		
無形固定資産	580	負 債 合 計	176,351
電話加入権	580	株主資本	△ 81,507
投資等	15,445	資本金	11,100
出資金	0	利益剰余金	△ 92,607
保証金	1,576	その他利益剰余金	△ 92,607
破産更生債権等	312	繰越利益剰余金	△ 92,607
貸倒引当金	△ 156		
長期貸付金	13,486	純 資 産 合 計	△ 81,507
保険積立金	227	負債及び純資産合計	94,844
資 産 合 計	94,844		

イ 損益計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	647,023	
と畜解体料収入	209,872	
商品売上高	373,721	
装置売上高	423	
保守修繕収入	53,880	横浜市委託料
衛生業務収入	9,128	横浜市委託料9,102千円
営業費用	1,252,044	
売上原価	317,525	
販売費及び一般管理費	934,519	
営業損	605,021	
営業外収益	594,877	
受入利息	332	
雑収入	23,034	
横浜市補助金	571,512	横浜市補助金
営業外費用	2	
雑損失	2	
営業外利益	594,876	
経常損	10,145	
特別利益	17,678	
東京電力賠償金	17,522	
貸倒引当金戻入	156	
税引前当期純利益	7,533	
法人税等	2,105	
当期純利益	5,428	

ウ 参考

項 目	平成24年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	1,259,579千円	
人件費総額	783,572千円	
横浜市からの補助金総額	571,512千円	45.4%
横浜市からの委託料総額	62,982千円	5.0%
横浜市からの貸付金総額	98,668千円	
うち短期貸付金総額	98,668千円	

項 目	平成25年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0千円
横浜市からの損失補償額	0千円

3. 平成25年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 各種肉畜の解体処理業務（横浜市から補助）
 - イ 畜産副生物の売買業
 - ウ 食肉関係機器の製造販売及び保守・点検業務（一部横浜市から受託）
 - エ ア～ウに附帯する一切の業務
- （ア、イ、ウ、エとも建物は横浜市行政財産使用許可）

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	674,102	
と畜解体料収入	233,800	
商品売上高等	440,302	横浜市委託料66,055千円
営業費用	1,275,793	
商品仕入高等	316,144	
販売費及び一般管理費	959,649	
営 業 損 失	601,691	
営業外収益	603,691	
補助金等収入	581,512	横浜市補助金
受入利息	307	
雑収入	21,872	
営業外費用	2,000	
雑損失	2,000	
営 業 外 利 益	601,691	
経 常 利 益	0	
税 引 前 当 期 純 利 益	0	
法 人 税 等	0	
当 期 純 利 益	0	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成25年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成24年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	1,277,793 千円		1,296,951 千円	
人 件 費 総 額	763,010 千円		756,174 千円	
横浜市からの補助金総額	581,512 千円	45.5 %	581,512 千円	44.8 %
横浜市からの委託料総額	66,055 千円	5.2 %	64,482 千円	5.0 %
横浜市からの貸付金総額	98,035 千円		98,668 千円	
うち短期貸付金総額	98,035 千円		98,668 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 19,158 千円
人 件 費 総 額	6,836 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	1,573 千円
横浜市からの貸付金総額	△ 633 千円
うち短期貸付金総額	△ 633 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

社会福祉法人横浜市社会福祉協議会ほか1法人の経営状況を
説明する書類を次の通り提出します。

平成25年9月19日

健康福祉局長

目 次

- 1 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会 1
- 2 社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団 23

※金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

第1

社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会

1 法人の概要（平成25年7月1日現在）

- (1) 設立形態
社会福祉法人
- (2) 設立年月日
昭和28年2月5日
- (3) 所在地
横浜市中区桜木町1丁目1番地 横浜市健康福祉総合センター7階
- (4) 基本金
3,000千円（うち横浜市出資額 0円、出資割合 0.0%）
- (5) 設立目的
地域住民の参加を促進し、横浜市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。
- (6) 代表者
会長 佐々木 寛 志
- (7) 役職員数
役員数 20人
うち常勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 19人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）
職員数 328人（うち横浜市派遣 2人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
健康福祉局福祉保健課

2 平成24年度決算

(1) 事業実績

ア 障害児・者の地域生活支援

(ア) 障害児地域訓練会運営費助成事業（横浜市から補助）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
助成団体数	72団体	69団体	69団体	67団体	66団体

(イ) 障害者地域作業所運営費等助成事業（横浜市から補助）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
助成か所数	69か所	38か所	25か所	22か所	11か所

(ロ) 地域活動支援センター事業障害者地域作業所型運営費等助成事業（横浜市から補助）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
助成か所数	82か所	107か所	119か所	111か所	133か所

(ハ) 障害者地域活動ホーム助成事業（横浜市から補助及び受託）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
助成か所数	23か所	23か所	23か所	23か所	23か所

(ニ) 障害者グループホーム助成事業（横浜市から補助）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
助成か所数	88か所	86か所	81か所	81か所	63か所

(ホ) 横浜あゆみ荘事業（横浜市から受託、建物は一部横浜市行政財産使用許可）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
休憩利用者数	3,471人	3,239人	3,002人	2,703人	3,045人
宿泊利用者数	8,853人	8,468人	8,317人	8,706人	8,307人
研修室等利用者数	36,699人	35,315人	32,274人	31,593人	32,637人

(ホ) 福祉バス「あおぞら号」の運行（横浜市から補助）

福祉バス1号～5号の運行

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
利用団体数	838団体	788団体	756団体	755団体	774団体
利用者数	23,731人	22,399人	21,670人	21,106人	21,322人

イ 次世代育成の推進

(7) 横浜子育てサポートシステム事業（横浜市から受託）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
利用会員	4,803人	5,253人	5,855人	6,320人	6,912人
提供会員	1,106人	1,242人	1,392人	1,468人	1,562人
両方会員	379人	448人	530人	613人	671人
合計	6,288人	6,943人	7,777人	8,401人	9,145人

ウ 権利擁護・成年後見の推進（横浜市から補助）

(7) 権利擁護に関する相談・支援事業 総計 58,252件

a 初回相談 1,269件

高齢者		障害者			その他	合計
認知症	その他	身体	知的	精神		
213件	506件	71件	90件	192件	197件 (15.5%)	1,269件 (100%)
719件 (56.7%)		353件 (27.8%)				

b 継続相談・支援 56,983件

高齢者		障害者			その他	合計
認知症	その他	身体	知的	精神		
5,125件	30,748件	4,500件	5,882件	10,558件	170件 (0.3%)	56,983件 (100%)
35,873件 (63.0%)		20,940件 (36.7%)				

(i) 権利擁護事業の契約によるサービス

a 契約者の状況

高齢者		障害者			その他	合計
認知症	その他	身体	知的	精神		
12件	291件	73件	53件	104件	0件 (0%)	533件 (100%)
303件 (56.8%)		230件 (43.2%)				

b 新規契約件数の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
定期訪問・金銭管理 サービス新規契約件数	129件	128件	129件	156件	188件
財産関係書類等預かり サービス新規契約件数	49件	40件	36件	45件	41件

(ii) 権利擁護事業の地域展開（区社会福祉協議会支援）

権利擁護事業推進検討会の実施 2回/年

業務監督審査会の定例開催 1回/月

担当者連絡会の開催 6回/年 事業実施状況調査の実施(全区)等

(i) 成年後見事業

a 法定後見業務・任意後見業務

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
法定後見 年度末受任件数	30件	28件	31件	39件	48件
任意後見 年度末就任件数	1件	1件	1件	2件	2件
合計	31件	29件	32件	41件	50件

エ 市民福祉活動の推進

(7) 外出支援サービス事業（横浜市から一部受託）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
利用回数	23,842回	24,189回	24,401回	22,883回	22,718回
利用登録者数	5,419人	5,399人	5,443人	5,110人	4,453人

(i) よこはまふれあい助成金の運営（横浜市から補助）

受付区分	助成区分	助成状況	
		助成件数	助成金額
区社協受付分	A：市民参加による地域福祉推進事業	1,869件	83,246千円
	B：障害当事者活動の支援		
	C：福祉のまちづくり活動の支援		
地域福祉活動計画区分	D：活動場所の賃料やコーディネーター人件費助成	6件	4,695千円
	重点1-① 福祉課題を抱える方々への支援事業もしくは調査研究事業	5件	2,710千円
	重点1-② 当事者団体等による福祉啓発事業	1件	300千円
	重点2-① 必要な人に情報をとどけるための事業	4件	2,600千円
	重点2-② 障害者作業所・障害者グループホーム開設準備	1件	100千円
	重点3 複数の機関・団体による協働事業	1件	1,000千円
	合計	1,887件	94,651千円

オ 福祉人材育成の推進

(7) 人材開発育成事業（横浜市から一部受託）

a 研修事業の実施

	件数	コース数	受講者数
組織力向上コース	18件	24コース	952人
専門力向上コース	23件	54コース	2,563人
民生委員児童委員	5件	8コース	1,124人
資格関連コース	5件	17コース	1,279人

b 研修事業の年次推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
研修件数	73件	70件	77件	68件	51件
研修コース数	118コース	110コース	113コース	126コース	103コース
研修受講者数	※ 7,128人	※ 7,188人	7,489人	7,711人	5,918人

※は研修受講者数に事業所数、グループ数を含む

(i) よこはま福祉・保健カレッジの実施（横浜市から受託）

参画機関数： 23機関・団体

講座数： 103講座（うちウィリング横浜研修13コースは再掲）

受講者数： 3,187人（うちウィリング横浜研修744人は再掲）

カ 施設の経営支援

(7) 社会福祉事業振興資金貸付事業（横浜市から補助）

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
施設整備費	件数	28件	21件	14件	27件	21件
	貸付金額	1,074,190千円	1,026,300千円	646,610千円	1,145,000千円	841,950千円
保育所購入費	件数	1件	— 件	— 件	— 件	1件
	貸付金額	1,554千円	— 千円	— 千円	— 千円	3,300千円

(イ) 年金共済事業の運営

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
加入者数	13,155人	14,017人	14,673人	15,108人	15,806人

キ 施設の運営

(7) 地域ケアプラザの委託事業の運営 (横浜市から受託)

a ニツ橋地域ケアプラザの運営 (平成3年12月21日開所)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
地域活動・ 交流事業	会場利用者数	12,802人	14,763人	15,831人	14,925人	14,400人	
	事業	実施回数	187回	189回	214回	181回	152回
		参加者数	5,335人	4,786人	6,600人	5,869人	6,659人
地域包括支援センター取扱件数		874件	1,194件	1,644件	1,368件	1,435件	

b 並木地域ケアプラザの運営 (平成4年3月31日開所)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
地域活動・ 交流事業	会場利用者数	12,470人	12,381人	11,685人	11,908人	10,034人	
	事業	実施回数	252回	221回	364回	200回	239回
		参加者数	6,801人	6,194人	4,278人	4,127人	3,312人
地域包括支援センター取扱件数		2,677件	2,878件	2,808件	2,769件	1,715件	

c 荏田地域ケアプラザの運営 (平成4年6月3日開所)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
地域活動・ 交流事業	会場利用者数	7,383人	7,266人	7,640人	7,446人	9,351人	
	事業	実施回数	202回	186回	364回	483回	522回
		参加者数	3,849人	3,077人	4,755人	5,066人	4,517人
地域包括支援センター取扱件数		689件	814件	884件	569件	679件	

d 反町地域ケアプラザの運営 (平成4年9月9日開所)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
地域活動・ 交流事業	会場利用者数	21,833人	25,182人	26,916人	26,246人	26,218人	
	事業	実施回数	402回	436回	452回	434回	440回
		参加者数	9,352人	10,897人	11,521人	10,946人	11,020人
地域包括支援センター取扱件数		2,875件	2,334件	2,432件	2,183件	2,269件	

e 葛が谷地域ケアプラザの運営 (平成6年1月20日開所)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
地域活動・ 交流事業	会場利用者数	11,658人	13,644人	13,548人	13,461人	13,528人	
	事業	実施回数	264回	246回	221回	303回	229回
		参加者数	5,875人	6,071人	4,382人	4,857人	5,031人
地域包括支援センター取扱件数		1,719件	1,775件	1,298件	1,389件	1,299件	

f 東戸塚地域ケアプラザの運営 (平成6年4月28日開所)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
地域活動・ 交流事業	会場利用者数	15,487人	16,676人	15,856人	16,089人	15,769人	
	事業	実施回数	445回	438回	395回	444回	416回
		参加者数	10,998人	13,438人	11,058人	10,909人	10,335人
地域包括支援センター取扱件数		1,104件	2,011件	2,295件	2,379件	1,985件	

g 豊田地域ケアプラザの運営 (平成6年5月10日開所)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
地域活動・ 交流事業	会場利用者数	27,532人	28,975人	24,956人	23,702人	31,898人	
	事業	実施回数	183回	142回	108回	224回	177回
		参加者数	3,271人	3,004人	3,853人	4,603人	4,384人
地域包括支援センター取扱件数		1,319件	1,544件	1,266件	1,078件	1,741件	

h 潮田地域ケアプラザの運営(平成6年5月18日開所)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
地域活動・ 交流事業	会場利用者数	10,712人	12,695人	12,567人	11,716人	11,984人	
	事業	実施回数	403回	353回	426回	456回	470回
		参加者数	6,896人	5,854人	5,383人	5,083人	5,450人
地域包括支援センター取扱件数		1,558件	1,817件	1,968件	2,255件	2,731件	

i 長津田地域ケアプラザの運営(平成7年5月30日開所)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
地域活動・ 交流事業	会場利用者数	14,620人	14,690人	13,508人	14,575人	15,512人	
	事業	実施回数	417回	404回	271回	428回	393回
		参加者数	6,288人	5,873人	5,411人	5,912人	5,510人
地域包括支援センター取扱件数		2,331件	2,142件	1,697件	2,395件	2,123件	

j 上白根地域ケアプラザの運営(平成8年5月1日開所)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
地域活動・ 交流事業	会場利用者数	13,696人	14,852人	13,011人	10,947人	10,287人	
	事業	実施回数	464回	536回	464回	374回	272回
		参加者数	5,625人	7,296人	6,185人	6,285人	4,127人
地域包括支援センター取扱件数		1,144件	1,371件	1,348件	1,097件	1,541件	

k 寺尾地域ケアプラザの運営(平成8年12月1日開所)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
地域活動・ 交流事業	会場利用者数	10,258人	10,937人	10,886人	11,664人	10,432人	
	事業	実施回数	302回	392回	345回	316回	327回
		参加者数	6,282人	7,228人	7,558人	5,933人	6,652人
地域包括支援センター取扱件数		1,371件	1,193件	1,619件	1,507件	1,724件	

l 下和泉地域ケアプラザの運営(平成9年3月1日開所)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
地域活動・ 交流事業	会場利用者数	31,946人	32,300人	29,209人	30,932人	32,882人	
	事業	実施回数	315回	386回	394回	408回	314回
		参加者数	11,636人	12,625人	10,168人	9,690人	7,325人
地域包括支援センター取扱件数		694件	1,178件	1,566件	1,637件	1,871件	

m 篠原地域ケアプラザの運営(平成9年5月23日開所)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
地域活動・ 交流事業	会場利用者数	27,441人	27,103人	26,200人	24,407人	21,085人	
	事業	実施回数	384回	136回	133回	130回	89回
		参加者数	10,372人	7,661人	4,348人	5,133人	3,236人
地域包括支援センター取扱件数		2,156件	2,101件	1,901件	1,602件	1,657件	

n 東永谷地域ケアプラザの運営(平成9年6月8日開所)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
地域活動・ 交流事業	会場利用者数	24,904人	26,781人	24,456人	23,395人	23,700人	
	事業	実施回数	396回	393回	359回	490回	465回
		参加者数	14,560人	13,556人	10,906人	12,685人	11,337人
地域包括支援センター取扱件数		1,906件	1,964件	1,912件	1,615件	1,663件	

o もえぎ野地域ケアプラザの運営(平成9年12月2日開所)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
地域活動・ 交流事業	会場利用者数	36,713人	35,400人	33,451人	28,823人	27,074人	
	事業	実施回数	421回	356回	253回	305回	251回
		参加者数	16,508人	14,214人	9,451人	12,262人	9,632人
地域包括支援センター取扱件数		1,917件	1,980件	2,598件	2,304件	2,515件	

p 麦田地域ケアプラザの運営(平成12年5月1日開所)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
地域活動・ 交流事業	会場利用者数	10,456人	11,362人	12,397人	11,414人	11,931人	
	事業	実施回数	577回	546回	573回	481回	402回
		参加者数	4,832人	4,598人	5,676人	4,428人	4,636人
地域包括支援センター取扱件数		1,845件	1,587件	2,237件	2,105件	2,459件	

q ニツ橋第二地域ケアプラザの運営(平成23年5月1日開所)

		平成23年度	平成24年度	
地域活動・ 交流事業	会場利用者数	7,646人	15,069人	
	事業	実施回数	286回	136回
		参加者数	2,779人	2,388人
地域包括支援センター取扱件数		982件	1,052件	

(i) 老人福祉センター・地区センターの運営(横浜市から受託)

a 都筑センターの運営(昭和59年11月7日開所)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
老人福祉 センター	利用者数	146,200人	143,207人	146,981人	135,462人	131,030人	
	事業	実施回数	348回	361回	498回	339回	340回
		参加者数	8,595人	9,175人	7,955人	7,517人	7,030人
地区セン ター	利用者数	110,003人	119,537人	114,926人	113,889人	124,510人	
	事業	実施回数	463回	560回	569回	509回	482回
		参加者数	14,761人	19,308人	19,077人	19,127人	16,130人

b 寺尾センターの運営(昭和63年4月1日開所)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
老人福祉 センター	利用者数	47,130人	45,504人	45,616人	45,316人	42,813人	
	事業	実施回数	246回	306回	275回	205回	290回
		参加者数	3,853人	4,254人	4,784人	4,812人	6,200人
地区セン ター	利用者数	103,912人	109,692人	109,911人	100,225人	94,974人	
	事業	実施回数	348回	476回	437回	336回	333回
		参加者数	10,582人	12,680人	14,562人	10,373人	12,960人

c 福寿荘の運営(平成5年4月1日受託)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
利用者数		136,490人	125,112人	128,209人	124,368人	116,504人
事業	実施回数	365回	356回	365回	387回	384回
	参加者数	6,240人	9,663人	8,913人	9,700人	11,453人

d 野毛山荘の運営(平成5年9月10日開所)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
利用者数		60,714人	57,121人	61,179人	57,939人	55,152人
事業	実施回数	482回	405回	515回	426回	485回
	参加者数	9,718人	8,092人	13,069人	8,903人	8,655人

e ユートピア青葉の運営(平成9年12月2日開所)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
利用者数		85,744人	86,769人	82,381人	77,117人	81,387人
事業	実施回数	349回	423回	433回	408回	447回
	参加者数	15,726人	18,585人	16,474人	13,760人	13,585人

f 晴嵐かなざわの運営(平成11年5月1日開所)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
利用者数		74,026人	73,907人	70,960人	67,347人	67,006人
事業	実施回数	384回	358回	358回	380回	396回
	参加者数	6,730人	5,587人	4,658人	5,065人	7,708人

(ウ) 「ウィリング横浜」の管理運営（横浜市から受託、建物は一部横浜市行政財産使用許可）
研修室貸出事業

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
研修室（貸出室数）	12,212室	12,336室	12,138室	14,151室	14,301室
稼働率	58.1%	58.8%	57.7%	60.9%	61.6%

(エ) 「社会福祉センター」の管理運営（横浜市から受託、建物は一部横浜市行政財産使用許可）
センター利用状況

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
件数（年間）	5,558件	5,230件	5,009件	5,678件	5,969件
人数（年間）	157,371人	162,895人	147,586人	160,132人	181,272人

(2) 財務書類

ア 貸借対照表（平成25年3月31日現在）

科 目	合 計	一般会計
流動資産	2,183,895	1,574,008
現金	2,111	1,730
預貯金	1,345,466	1,072,344
有価証券	325	325
未収金	813,150	478,098
未収利息	10,511	10,511
貯蔵品	4,454	4,454
立替金	4,875	3,913
前払金	2,979	2,608
その他の流動資産	23	23
固定資産	39,679,891	22,916,560
基本財産	3,000	3,000
その他の固定資産	39,676,891	22,913,560
資 産 合 計	41,863,786	24,490,568
流動負債	972,665	775,638
未払金	936,878	741,585
預り金	34,016	33,603
前受金	1,771	450
固定負債	35,136,122	18,269,843
長期運営資金借入金	16,294,948	16,294,948
退職給与引当金	1,974,895	1,974,895
年金共済引当金	16,866,279	
負 債 合 計	36,108,788	19,045,482
純資産	5,754,998	5,445,086
基本金	3,000	3,000
基金	3,654,830	3,654,830
国庫補助金等特別積立金	1,140,231	1,140,231
その他の積立金	538,841	538,841
次期繰越活動収支差額	418,096	108,184
純 資 産 合 計	5,754,998	5,445,086
負 債 及 び 純 資 産 合 計	41,863,786	24,490,568

(単位：千円)

公益事業特別会計	年金共済事業特別会計	内部取引消去
213,638	396,249	
381		
196,540	76,582	
15,385	319,667	
962		
370		
1,469	16,761,862	
1,469	16,761,862	
215,107	17,158,111	
81,378	115,649	
79,644	115,649	
413		
1,321	16,866,279	
	16,866,279	
81,378	16,981,928	
133,729	176,183	
133,729	176,183	
133,729	176,183	
215,107	17,158,111	

イ 資金収支計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	合 計	一般会計
(経常活動による収支の部)		
収入		
会費収入	19,416	19,416
寄附金収入	92,465	92,459
分担金収入	824	571
経常経費補助金収入	5,426,980	5,426,980
助成金収入	4,410	4,410
受託金収入	1,749,153	1,422,957
事業収入	2,711,591	44,933
貸付事業等収入	3,505,277	3,499,255
共同募金配分金収入	172,310	172,310
負担金収入	13,605	11,840
介護保険収入	1,895,480	1,895,480
事業外収入	4,267	4,267
雑収入	28,129	18,773
借入金利息補助金収入	176,256	176,256
受取利息配当金収入	313,469	76,835
会計単位間繰入金収入	0	25,850
経理区分間繰入金収入	0	323,875
経 常 収 入 計	16,113,632	13,216,469
支出		
人件費支出	3,875,313	3,714,929
事務費支出	72,148	70,990
事業費支出	3,049,395	1,121,328
貸付事業等支出	848,840	845,250
分担金支出	275	268
助成金支出	4,127,230	4,127,230
負担金支出	44,548	44,548
借入金利息支出	176,256	176,256
事業外支出	573	573
会計単位間繰入金支出	0	
経理区分間繰入金支出	0	323,875
経 常 支 出 計	12,194,578	10,425,248
経 常 活 動 資 金 収 支 差 額	3,919,054	2,791,220
(施設整備等による収支の部)		
収入		
施設整備等補助金収入	430	430
施 設 整 備 等 収 入 計	430	430
支出		

(単位：千円)

公益事業特別会計	年金共済事業特別会計	内部取引消去	備考
6 253			横浜市補助金 5,422,003千円
326,196			横浜市委託料 1,749,012千円 (一般会計 1,422,816千 円、公益事業特別会計 326,196千円)
257,391	2,409,267 6,022		
1,765			
9,353	2		
41	236,593		横浜市補助金(振興資金利 子補給補助金)
89,821		△ △	一般会計へ公益事業特別 会計から25,659千円、年 金事業特別会計から191千 円繰入
684,826	2,651,883	△	439,546
147,469 919 438,792 7	12,914 238 1,489,275 3,590		
25,659 89,821	191	△ △	一般会計へ公益事業特別 会計から25,659千円、年 金事業特別会計から191千 円繰出
702,668	1,506,208	△	439,546
△ 17,842	1,145,676		
0	0		
0	0		

固定資産取得支出及び繰入支出	71,896	71,064
施設整備等支出計	71,896	71,064
施設整備等資金収支差額△	71,466△	70,634
(財務活動による収支の部)		
収入		
借入金収入	9,299,000	9,299,000
積立預金取崩収入	3,871,652	2,453,789
その他の収入	1,060	1,060
財務収入計	13,171,712	11,753,848
支出		
借入金元金償還金支出	11,797,290	11,797,290
積立預金積立支出	5,159,187	2,597,871
その他の支出	445	445
財務支出計	16,956,922	14,395,606
財務活動収支差額△	3,785,211△	2,641,758
当期資金収支差額	62,377	78,828
前期末支払資金残高	1,148,852	719,541
当期末支払資金残高	1,211,229	798,369

ウ 事業活動収支計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	合 計	一般会計
(事業活動収支の部)		
収入		
会費収入	19,416	19,416
寄附金収入	92,465	92,459
分担金収入	824	571
経常経費補助金収入	5,426,980	5,426,980
助成金収入	4,410	4,410
受託金収入	1,749,153	1,422,957
事業収入	2,711,591	44,933
共同募金配分金収入	172,310	172,310
負担金収入	13,605	11,840
介護保険収入	1,895,480	1,895,480
雑収入	28,129	18,773
基金取崩額	1,838,114	1,838,114
引当金戻入	1,443,878	56,734
国庫補助金等特別積立金取崩額	49,175	49,175
事業活動収入計	15,445,530	11,054,153
支出		
人件費支出	3,875,313	3,714,929
事務費支出	72,148	70,990
事業費支出	3,049,395	1,121,328
分担金支出	275	268
助成金支出	4,127,230	4,127,230

	832	0	
	832	0	
△	832	0	
		1,417,864	
0		1,417,864	
		2,561,316	
0		2,561,316	
0	△	1,143,452	
△	18,674	2,223	
	150,934	278,377	
	132,260	280,600	

(単位：千円)

公益事業特別会計	年金共済事業特別会計	内部取引消去	備考
6 253			横浜市補助金 5,422,003千円
326,196			横浜市委託料 1,749,012千円 (一般会計1,422,816千 円、公益事業特別会計 326,196千円)
257,391	2,409,267		
1,765			
9,353	2		
	1,387,144		
594,964	3,796,413		
147,469	12,914		
919	238		
438,792	1,489,275		
7			

負担金支出	44,548	44,548
基金組入額	1,923,589	1,923,589
減価償却費	58,509	58,064
引当金繰入	2,648,867	175,431
事業活動支出計	15,799,874	11,236,377
事業活動収支差額	△ 354,344	△ 182,224
(事業活動外収支の部)		
収入		
その他の事業外収入	4,267	4,267
借入金利息補助金収入	176,256	176,256
受取利息配当金収入	313,624	76,990
会計単位間繰入金収入	0	25,850
経理区分間繰入金収入	0	323,875
事業活動外収入計	494,147	607,238
支出		
借入金利息支出	176,256	176,256
その他の事業外支出	573	573
会計単位間繰入金支出	0	
経理区分間繰入金支出	0	323,875
事業活動外支出計	176,829	500,705
事業活動外収支差額	317,317	106,533
経常収支差額	△ 37,027	△ 75,690
(特別収支の部)		
収入		
施設整備等補助金収入	430	430
国庫補助金等特別積立金取崩額	89	89
その他の特別収入	711	711
特別収入計	1,229	1,229
支出		
固定資産売却損及び処分損	898	898
国庫補助金等特別積立金積立額	54,982	54,982
その他の特別損失	50	50
特別支出計	55,929	55,929
特別収支差額	△ 54,700	△ 54,700
当期活動収支差額	△ 91,727	△ 130,390
(繰越活動収支差額の部)		
前期繰越活動収支差額	510,063	238,815
当期末繰越活動収支差額	418,336	108,424
その他の積立金取崩額	560,000	560,000
その他の積立金積立額	560,240	560,240
次期繰越活動収支差額	418,096	108,184

440	5		
	2,473,437		
587,628	3,975,869		
7,336	△ 179,456		
41	236,593	△	25,850
			横浜市補助金
89,821		△	一般会計へ公益事業特別会計から25,659千円、年金事業特別会計から191千円繰入
89,862	236,593	△	413,697
			439,546
25,659	191	△	25,850
89,821		△	413,697
			一般会計へ公益事業会計から25,659千円、年金事業会計から191千円を繰出
115,480	191	△	439,546
△ 25,618	236,402		0
△ 18,282	56,946		
0	0		
0	0		
0	0		
△ 18,282	56,946		
152,011	119,237		
133,729	176,183		
0	0		
0	0		
133,729	176,183		

エ 参考

項 目	平成24年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	15,940,906 千円	
人 件 費 総 額	2,830,505 千円	
横浜市からの補助金総額	5,598,259 千円	35.1 %
横浜市からの委託料総額	1,749,012 千円	11.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成25年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	400,000 千円
横浜市からの損失補償額	15,894,948 千円

3 平成25年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 「つながり」を大切にする地域をつくる

(ア) 地域でつながりをつくる

- a 拠点の確保・活用の検討
- b 地区ボランティアセンターモデル設置（横浜市から補助）
- c 地区社協支援の強化（横浜市から補助）
- d 災害ボランティアネットワークの推進
- e 地域ケアプラザ委託事業の運営
（横浜市から受託、建物は一部横浜市行政財産使用許可）
- f 老人福祉センター・地区センターの運営（横浜市から受託）
- g 社会福祉センターの管理運営（横浜市から受託、建物は一部横浜市行政財産使用許可）

(イ) 見える、見せる、わかる福祉

- a セーフティーネットプロジェクト横浜
- b まちかどケア協働事業への参画
- c 心のバリアフリーの推進
- d 広報の拡充（横浜市から受託）
- e 第33回横浜市社会福祉大会の開催（横浜市から補助）
- f 出版プロジェクト事業
- g 障害者週間キャンペーン

(ウ) 地域を知る、地域を活かす

- a 区計画・地区別計画の推進支援（横浜市から補助）
- b 「よこはまの社協力」向上の取組推進
- c 区社協強化推進事業（横浜市から補助）
- d 区社協関係事業支援・調整

イ 情報が、支援が届くしくみをつくる

(ア) みんなに届くしくみをつくる

- a 自治会・町内会単位の見守り・たすけあい活動モデル実施
- b 市社協部会活動の活性化
- c 区社協の情報センター機能の強化
- d 「働く！ネットワーク事例集」（仮称）の発行

(イ) 自分らしく地域で暮らす

- a 当事者講師人材バンクの構築
- b 相談支援体制の充実
- c 地域訓練会、地域作業所等への運営支援・助成事業（横浜市から補助、一部横浜市から受託）

- d 在宅障害児者家庭援護事業（横浜市から補助）
- e 障害者福祉団体活動支援事業（横浜市から補助）
- f 地域活動支援事業（横浜市から補助）
- g 療育検診活動事業（横浜市から補助）
- h 障害者福祉に関する啓発活動事業（横浜市から補助）
- i 障害者福祉に関する研修及び調査研究事業（横浜市から補助）
- j 法定事業移行支援事業（横浜市から受託）
- k 助成団体監査事業（横浜市から補助）
- l 販路拡大事業（障害者地域作業所で製作した自主製品の通信販売や展示販売を通じ、製品のPR及び市民への活動紹介等の実施）（横浜市からの補助）
- m 横浜あゆみ荘事業（横浜市から受託、建物は一部横浜市行政財産使用許可）
- n 福祉バス「あおぞら号」の運行（横浜市から補助）
- o 障害者の就労・社会参加支援
- p 障害者の雇用促進
- q 障害者地域作業所等賠償責任保険事業（横浜市から補助）
- r 障害児者事業担当者会議
- s 生活援助員派遣委託事業の運営（横浜市から受託）
- t 生活福祉資金貸付事業
- u 外出支援サービス事業及び区社協送迎サービス事業の支援（横浜市から受託）
- v 移動情報センター設置に関わる支援
- w 横浜子育てサポートシステム事業（横浜市から受託）
- (ウ) 個人を大切に作るしくみをつくる
 - a 権利擁護事業の推進（相談・調整、サービス、地域展開）（横浜市から補助）
 - b 成年後見事業の推進
 - c 地域活動における情報共有のルールづくり
 - d 障害者人権擁護事業（横浜市から補助）
 - e 障害者の後見的支援の推進（横浜市から受託）
- ウ 一人ひとりの参加で市民活動の輪を広げる
 - (ア) 誰もが参加できる地域をつくる
 - a 参加しやすい取組、きっかけづくり
 - b 企業の地域貢献活動支援
 - c 横浜市ボランティアセンターホームページの充実（横浜市から受託）
 - d ボランティアコーディネート（相談調整・広報啓発）事業（横浜市から受託）
 - e 区ボランティアセンターの支援・調整（横浜市から補助）
 - (イ) 人を育てる、地域で育てる
 - a 福祉教育の推進（横浜市から補助）
 - b 地域活動リーダーの育成支援（横浜市から補助）

- c 小地域活動支援に携わる専門職のための研修(横浜市から受託)
- d 研修情報システムの構築(横浜市から受託)
- e 福祉人材の確保・就業支援事業(横浜市から受託)
- f 人材開発育成事業(「組織力を高める」、「専門力を高める」、民生委員児童委員研修、資格関連研修)(横浜市から受託)
- g 福祉保健研究支援事業(横浜市から受託)
- h よこはま福祉・保健カレッジの実施※ウィリング横浜、大学、専門学校、NPO・職能団体等23機関が参画するネットワークの事務局(横浜市から受託)
- i 福利厚生事業(「こころの相談室」事業)(横浜市から受託)
- j ウィリング横浜管理運営事業(横浜市から受託、建物は一部横浜市行政財産使用許可)
- k ウィリング横浜レストラン事業(建物は一部横浜市行政財産使用許可)
- l 社会福祉士・介護福祉士養成課程の実習受入
- (ウ) 福祉活動を「地域のちから」でパワーアップ(市民活動の充実と協働のしくみづくり)
 - a 地区社協など、地域活動団体に対する運営コンサルティング(横浜市から補助)
 - b 福祉分野におけるコミュニティビジネスに関する調査研究
 - c 新たな形の小地域福祉活動提案・支援(横浜市から補助)
 - d 高校・大学等との連携によるボランティア活動支援
 - e よこはまふれあい助成金の円滑な運営
 - f 善意銀行・各種基金の運営
 - g 市民活動との連携・協働
 - h ボランティア団体活動支援(貸出物品等整備事業、ボランティア関係保険の加入手続促進、広報支援、民間助成金の情報提供・相談対応)(横浜市から受託)
 - i 施設の経営支援(社会福祉事業振興資金貸付事業(横浜市から補助)、年金共済事業の運営)
- エ 市社協組織の発展
 - (ア) 地域福祉活動計画の推進
 - a 第4次 横浜市地域福祉活動計画の推進
 - b 次期横浜市地域福祉活動計画の横浜市地域福祉保健計画との一体的策定
 - (イ) 組織経営体制の強化
 - a 「協約」「経営改善行動計画」の推進
 - b 組織運営体制の強化
 - ・運営体制強化の取組推進(長期ビジョンの実現に向けた計画策定、機構改革に向けた準備等)
 - ・身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業
 - ・コンプライアンス体制の整備
 - c 運営施設の経営支援・調整(横浜市から受託)
 - d ご意見箱の実施
 - e 苦情解決のしくみの運営
 - f 情報公開・個人情報保護制度の運用
 - g 市社協CI推進
 - h IT環境の整備・活用
 - i 職員提案制度・業務改善運動の実施
 - j 窓口満足度調査の実施
 - (ウ) 財政運営の適正化
 - a 適正な財務管理と運営
 - b 自主財源の確保と広報力強化に関する調査・研究(福祉基金の醸成、賛助会員の募集等)
 - (イ) 社協職員の育成
 - a 職員育成体系の強化・職員研修
 - JT(職務を通じた育成) ○off-JT(職務を離れて行う育成)、

SD(自己啓発)(横浜市から補助)

(イ) 地域ケアプラザのサービスの質の向上と効率的運営

a 自己評価、法令等適正化調査による業務改善の取り組み

b 介護保険制度による施設の経営

c 地域ケアプラザの委託事業の運営

地域包括支援センター、地域活動・交流事業(横浜市から受託、建物は一部

横浜市行政財産使用許可)

(ロ) 連携・協働の一層の推進

a 共同募金運動への協力

b 里親制度の普及・啓発

c 民生委員児童委員の活動支援

(2) 財務書類

ア 資金収支予算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	合 計	一般会計
(経常活動による収支の部)		
収入		
会費収入	18,924	18,924
寄附金収入	11,834	11,834
経常経費補助金収入	5,574,303	5,574,303
分担金収入	1,657	728
助成金収入	7,240	7,240
受託金収入	1,712,934	1,424,140
事業収入	2,617,186	44,024
貸付事業等収入	2,957,498	2,952,146
共同募金配分金収入	169,130	169,130
負担金収入	12,478	10,415
介護保険収入	2,042,916	2,042,916
事業外収入	3,276	3,276
雑収入	7,690	6,754
借入金利息補助金収入	201,596	201,596
受取利息配当金収入	285,785	77,697
会計単位間繰入金収入	0	8,825
経理区分間繰入金収入	0	273,075
経 常 収 入 計	15,624,447	12,827,023
支出		
人件費支出	3,938,572	3,761,420
事務費支出	80,409	79,484
事業費支出	3,079,358	1,184,931
貸付事業等支出	799,000	789,000
分担金支出	2,531	1,671
助成金支出	4,246,915	4,246,915
負担金支出	45,700	45,700
借入金利息支出	201,596	201,596
事業外支出	325	325
会計単位間繰入金支出	0	
経理区分間繰入金支出	0	273,075
経 常 支 出 計	12,394,406	10,584,117
経 常 活 動 資 金 収 支 差 額	3,230,041	2,242,906
(施設整備等による収支の部)		
収入		
施設整備等補助金収入	1,340	1,340
施 設 整 備 等 収 入 計	1,340	1,340

(単位：千円)

公益事業特別会計	年金共済事業特別会計	内部取引消去	備 考
			横浜市補助金 5,569,326千円
929			
288,794			横浜市委託料 1,712,793千円 (一般会計1,423,999千円、公益事業特別会計288,794千円)
135,539	2,437,623		
	5,352		
2,063			
936			
10	208,078		横浜市補助金
		△	一般会計へ公益事業特別
		△	会計から8,361千円、年金
			共済事業特別会計から464
			千円繰入
428,271	2,651,053	△	8,825 273,075
			281,900
162,459	14,693		
885	40		
258,309	1,636,118		
	10,000		
7	853		
8,361	464	△	一般会計へ公益事業特別
		△	会計から8,361千円、年金
			共済事業特別会計から466
			千円繰出
430,021	1,662,168	△	8,825 273,075
			281,900
△	1,750		
0	0		

支出		
固定資産取得支出及び繰入支出	60,188	59,588
施設整備等支出計	60,188	59,588
施設整備等資金収支差額	△ 58,848	△ 58,248
(財務活動による収支の部)		
収入		
借入金収入	9,442,223	9,442,223
積立預金取崩収入	2,213,441	652,000
財務収入計	11,655,664	10,094,223
支出		
借入金元金償還金支出	11,797,369	11,797,369
積立預金積立支出	3,091,296	541,570
財務支出計	14,888,665	12,338,939
財務活動収支差額	△ 3,233,001	△ 2,244,716
予備費支出	230,910	214,910
当期資金収支差額	△ 292,718	△ 274,968
前期末支払資金残高	292,718	274,968
当期末支払資金残高	0	0

イ 参考

項目	本年度予算額 (平成25年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成24年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	17,839,228 千円		— 千円	
人件費総額	2,884,462 千円		2,810,470 千円	
横浜市からの補助金総額	5,770,922 千円	32.3 %	5,941,029 千円	— %
横浜市からの委託料総額	1,712,793 千円	9.6 %	1,767,921 千円	— %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

		600	
0		600	
0	△	600	
		1,561,441	
0		1,561,441	
		2,549,726	
0		2,549,726	
0	△	988,285	
16,000		0	
△ 17,750		0	
17,750		0	
0		0	

増 △ 減	
-	千円
73,992	千円
△ 170,107	千円
△ 55,128	千円
0	千円

第2

社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団

1 法人の概要（平成25年7月1日現在）

(1) 設立形態

社会福祉法人

(2) 設立年月日

昭和62年4月1日

(3) 所在地

横浜市港北区鳥山町1, 770番地

(4) 基本金

30,000千円（うち横浜市出資額30,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

横浜市と密接な連携を保ち、ひろく障害者の福祉の向上と増進に寄与するとともに、この法人が行う多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援する。

(6) 代表者

理事長 金井良樹

(7) 役職員数

役員数 14人

うち常勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 3人）

うち非常勤 10人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 2人）

職員数 449人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

健康福祉局障害企画課

2 平成24年度決算

(1) 事業実績

ア 障害者支援施設の受託経営（横浜市から受託）

施設入所支援利用者数	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	54人	59人	59人	50人	49人

イ 補装具製作施設の受託経営（横浜市から受託）

製作及び指導の実施件数	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	2,436件	2,628件	1,133件	1,011件	1,045件

ウ 身体障害者福祉センターの受託経営（横浜市から受託）

利用者数	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
障害者スポーツ文化センター横浜ボール	440,599人	422,166人	423,531人	434,873人	450,662人

エ 聴覚障害者情報提供施設の受託経営（横浜市から受託）

手話通訳等派遣件数	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
聴覚障害者情報提供施設	7,552件	7,857件	8,403件	8,988件	9,074件

オ 就労支援施設の受託経営（横浜市から受託）

実利用者数	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	44人	56人	50人	47人	53人

カ 医療型児童発達支援の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	24人	25人	26人	24人	24人
横浜市戸塚地域療育センター	29人	33人	32人	32人	36人
横浜市北部地域療育センター	41人	27人	24人	32人	31人
横浜市西部地域療育センター	25人	27人	27人	30人	32人

キ 診療所の受託経営（横浜市から受託）

(7) 診療所の受診者数（理学・作業・言語療法含む）

受診者数	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	33,668人	34,767人	36,182人	37,014人	37,949人
横浜市戸塚地域療育センター	10,500人	10,348人	11,383人	—	—
横浜市北部地域療育センター	11,395人	10,658人	10,836人	—	—
横浜市西部地域療育センター	10,472人	10,484人	9,683人	—	—

(i) 診療所の診療数（理学・作業・言語療法含む）（※請求システム変更に伴いカウント方法を変更）

診療件数	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
横浜市戸塚地域療育センター	—	—	9,511件	9,845件	10,277件
横浜市北部地域療育センター	—	—	9,128件	8,934件	8,860件
横浜市西部地域療育センター	—	—	8,593件	9,013件	8,977件

ク 児童発達支援の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	52人	51人	51人	51人	50人
横浜市戸塚地域療育センター	84人	76人	77人	84人	70人
横浜市北部地域療育センター	66人	82人	81人	84人	81人
横浜市西部地域療育センター	89人	82人	85人	85人	85人

ケ 児童発達支援（難聴）の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	75人	98人	92人	80人	84人

コ 児童発達支援事業の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	—	—	—	34人	44人
横浜市戸塚地域療育センター	—	—	—	45人	48人
横浜市北部地域療育センター	—	—	47人	47人	48人
横浜市西部地域療育センター	—	—	—	41人	48人

サ 障害者の地域・在宅巡回事業（横浜市から受託）

評価訪問実施件数	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	1,195件	1,444件	1,256件	1,285件	1,366件

シ 障害者の職能評価開発事業（横浜市から受託）

職能訓練コース実利用者数	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	24人	19人	16人	19人	16人

ス リハビリテーションに関する企画開発研究事業（横浜市から受託）

臨床工学サービス製作件数	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	8件	3件	12件	9件	12件

セ 障害者のスポーツ及びレクリエーション推進事業（横浜市から受託）

スポーツ教室・イベント実施件数	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
障害者スポーツ文化センター横浜ホール	41件	39件	39件	39件	43件

ソ 障害者の情報・文化の振興事業（横浜市から受託）

分科イベント実施件数	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
障害者スポーツ文化センター横浜ホール	43件	49件	61件	61件	63件

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	1,809,754
現金預金	593,735
未収金	1,016,020
有価証券	199,989
前払金	9
固定資産	2,422,850
基本財産	856,772
建物	826,772
基本財産特定預金	30,000
その他の固定資産	1,566,078
構築物	81,424
車輛運搬具	0
器具及び備品	62,795
美術品	5,000
権利	2,692
ソフトウェア	256
退職給与積立預金	1,329,103
リハビリテーション基金	84,809
資 産 の 部 合 計	4,232,604
流動負債	1,447,479
未払金	1,436,982
預り金	10,497
固定負債	2,080,710
設備資金借入金	50,000
退職給与引当金	2,030,710
負 債 の 部 合 計	3,528,189
基本金	30,000
基本金	30,000
国庫補助金等特別積立金	882,331
国庫補助金等特別積立金	882,331
その他の積立金	84,809
リハビリテーション基金積立金	84,809
次期繰越活動収支差額	△ 292,724
次期繰越活動収支差額	△ 292,724
(うち当期活動収支差額)	(171,640)
純 資 産 の 部 合 計	704,415
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,232,604

(単位：千円)

一般会計	就労支援事業会計	内部取引消去
1,625,388	184,366	
415,521	178,215	
1,009,869	6,151	
199,989		
9		
2,422,850		
856,772		
826,772		
30,000		
1,566,078		
81,424		
0		
62,795		
5,000		
2,692		
256		
1,329,103		
84,809		
4,048,238	184,366	
1,447,294	185	
1,436,797	185	
10,497		
2,080,710		
50,000		
2,030,710		
3,528,004	185	
30,000		
30,000		
882,331		
882,331		
84,809		
84,809		
△ 476,906	184,181	
△ 476,906	184,181	
(139,844)	(31,797)	
520,234	184,181	
4,048,238	184,366	

イ 事業活動収支計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	合 計
(就労支援事業活動収支の部)	
(事業活動収入)	
就労支援事業収入	1,603
就 労 支 援 事 業 活 動 収 入 計	1,603
(事業活動支出)	
就労支援事業支出	1,547
就 労 支 援 事 業 活 動 支 出 計	1,547
就 労 支 援 事 業 活 動 収 支 差 額	56
(福祉事業活動収支の部)	
(事業活動収入)	
事業収入	39,137
自立支援費等収入	688,744
利用料収入	22,492
診療報酬収入	393,887
経常経費補助金収入	268,411
指定管理料収入	3,488,263
雑収入	5,173
引当金戻入	67,470
国庫補助金等特別積立金取崩額	63,030
福 祉 事 業 活 動 収 入 計	5,036,607
(事業活動支出)	
人件費支出	3,271,492
事務費支出	1,148,224
事業費支出	281,542
減価償却費	2,212
引当金繰入	175,330
福 祉 事 業 活 動 支 出 計	4,878,800
福 祉 事 業 活 動 収 支 差 額	157,807
(事業活動外収支の部)	
(事業活動外収入)	
受取利息配当金収入	13,781
経理区分間繰入金収入	0
事 業 活 動 外 収 入 計	13,781
(事業活動外支出)	
経理区分間繰入金支出	0
事 業 活 動 外 支 出 計	0
事 業 活 動 外 収 支 差 額	13,781
経 常 収 支 差 額	171,644
(特別収支の部)	
(特別収入)	
施設整備等補助金収入	817,373
国庫補助金等特別積立金取崩額	73
特 別 収 入 計	817,446
(特別支出)	
固定資産売却損・処分損	76
国庫補助金等特別積立金積立額	817,373
特 別 支 出 計	817,449

(単位：千円)

一般会計	就労支援事業会計	内部取引消去	備 考
	1,603		
0	1,603		
	1,547		
0	1,547		
0	56		
39,137			
655,154	33,590		
22,492			
393,887			
268,411			
3,396,176	92,087		横浜市補助金 横浜市委託料
5,152	21		
67,425	45		
63,030			
4,910,864	125,743		
3,194,451	77,041		
1,126,147	22,077		
274,365	7,178		
2,212			
170,683	4,647		
4,767,858	110,942	0	
143,006	14,801	0	
13,781	0		
41,942	△	41,942	
55,723	0	△	41,942
41,942	△	41,942	
41,942	0	△	41,942
13,781	0	0	
156,787	14,857	0	
817,373			横浜市補助金
73			
817,446	0	0	
76			
817,373			
817,449	0	0	

特 別 収 支 差 額	△	3
当 期 活 動 収 支 差 額		171,640
前 期 繰 越 活 動 収 支 差 額	△	503,664
当 期 末 繰 越 活 動 収 支 差 額	△	332,024
その他の積立金取崩額		39,300
次 期 繰 越 活 動 収 支 差 額	△	292,724

△	3	0	0
	156,783	14,857	0
△	533,503	29,838	0
△	376,719	44,695	0
	39,300		
△	337,419	44,695	0

ウ 資金収支計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	合 計
(就労支援事業活動による収支)	
(事業収入)	
就労支援事業収入	1,603
就 労 支 援 事 業 収 入 計	1,603
(事業支出)	
就労支援事業支出	1,547
就 労 支 援 事 業 支 出 計	1,547
就 労 支 援 事 業 活 動 資 金 収 支 差 額	56
(経常・福祉事業活動による収支)	
(経常・福祉事業収入)	
事業収入	39,137
自立支援費等収入	688,744
利用料収入	22,492
診療報酬収入	393,887
経常経費補助金収入	268,411
指定管理料収入	3,488,263
雑収入	5,173
受取利息配当金収入	13,781
経理区分間繰入金収入	0
経 常 ・ 福 祉 事 業 収 入 計	4,919,888
(経常・福祉事業支出)	
人件費支出	3,271,492
事務費支出	1,085,768
事業費支出	281,542
経理区分間繰入金支出	0
経 常 ・ 福 祉 事 業 支 出 計	4,638,803
経 常 ・ 福 祉 事 業 活 動 資 金 収 支 差 額	281,085
(施設整備等による収支)	
(施設整備等収入)	
施設整備等補助金収入	817,373
施 設 整 備 等 収 入 計	817,373
(施設整備等支出)	
固定資産取得支出	898,776
施 設 整 備 等 支 出 計	898,776
施 設 整 備 等 資 金 収 支 差 額△	81,403
(財務活動による収支)	
(財務収入)	
借入金収入	50,000
積立預金取崩収入	106,770
財 務 収 入 計	156,770
(財務支出)	
積立預金積立支出	323,214
財 務 支 出 計	323,214
財 務 活 動 資 金 収 支 差 額△	166,444
当 期 資 金 収 支 差 額 合 計	33,294
前 期 末 支 払 資 金 残 高	328,981
当 期 末 支 払 資 金 残 高	362,275

(単位：千円)

一般会計	就労支援事業会計	内部取引消去	備 考
	1,603		
0	1,603		
	1,547		
0	1,547		
0	56		
39,137			
655,154	33,590		
22,492			
393,887			
268,411			
3,396,176	92,087		横浜市補助金 横浜市委託料
5,152	21		
13,781	0		
41,942		△ 41,942	
4,836,131	125,698	△ 41,942	
3,194,451	77,041		
1,063,692	22,077		
274,365	7,178		
41,942		△ 41,942	
4,574,450	106,295	△ 41,942	
261,682	19,403	0	
817,373			横浜市補助金
817,373	0	0	
898,776			
898,776	0	0	
△ 81,403	0	0	
50,000			
106,725	45		
156,725	45	0	
314,455	8,759		
314,455	8,759	0	
△ 157,730	△ 8,714	0	
22,549	10,745	0	
288,543	40,438	0	
311,092	51,183	0	

エ 参考

項 目	平成24年度決算額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	5,869,436 千円	
人 件 費 総 額	3,009,125 千円	
横浜市からの補助金総額	1,085,784 千円	18.5 %
横浜市からの委託料総額	3,488,263 千円	59.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成25年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 平成25年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 障害者支援施設の受託経営（横浜市から受託）
横浜市総合リハビリテーションセンター障害者支援施設
- イ 補装具製作施設の受託経営（横浜市から受託）
横浜市総合リハビリテーションセンター補装具製作施設
- ウ 身体障害者福祉センターの受託経営（横浜市から受託）
障害者スポーツ文化センター横浜ラポール身体障害者福祉センター
- エ 聴覚障害者情報提供施設の受託経営（横浜市から受託）
障害者スポーツ文化センター横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設
- オ 就労支援施設の受託経営（横浜市から受託）
横浜市総合リハビリテーションセンター就労支援施設
- カ 医療型児童発達支援（診療所含む）の受託経営（横浜市から受託）
 - (ア) 横浜市総合リハビリテーションセンター医療型児童発達支援（診療所含む）
 - (イ) 横浜市戸塚地域療育センター医療型児童発達支援（診療所含む）
 - (ウ) 横浜市北部地域療育センター医療型児童発達支援（診療所含む）
 - (エ) 横浜市西部地域療育センター医療型児童発達支援（診療所含む）
- キ 医療型児童発達支援（診療所含む）の経営（横浜市から補助）
よこはま港南地域療育センター医療型児童発達支援（診療所含む）
- ク 児童発達支援の受託経営（横浜市から受託）
 - (ア) 横浜市総合リハビリテーションセンター児童発達支援
 - (イ) 横浜市戸塚地域療育センター児童発達支援
 - (ウ) 横浜市北部地域療育センター児童発達支援
 - (エ) 横浜市西部地域療育センター児童発達支援
- ケ 児童発達支援の経営（横浜市から補助）
よこはま港南地域療育センター児童発達支援
- コ 児童発達支援（難聴）の受託経営（横浜市から受託）
 - (ア) 横浜市総合リハビリテーションセンター児童発達支援
- サ 児童発達支援事業の受託経営（横浜市から受託）
 - (ア) 横浜市総合リハビリテーションセンター児童発達支援事業
 - (イ) 横浜市戸塚地域療育センター児童発達支援事業
 - (ウ) 横浜市北部地域療育センター児童発達支援事業
 - (エ) 横浜市西部地域療育センター児童発達支援事業
- シ 児童発達支援事業の経営（横浜市から補助）
よこはま港南地域療育センター児童発達支援事業
- ス 障害者の地域・在宅巡回事業（横浜市から受託）
- セ 障害者の職能評価開発事業（横浜市から受託）
- ソ リハビリテーションに関する企画開発研究事業（横浜市から受託）
- タ 障害者のスポーツ及びレクリエーション推進事業（横浜市から受託）
- チ 障害者の情報・文化の振興事業（横浜市から受託）

(2) 財務書類

ア 資金収支予算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(事業活動による収支)		
(事業収入)		
就労支援事業収入	806	
障害福祉サービス等事業収入	582,161	
医療事業収入	383,055	
経常経費補助金収入	574,700	横浜市補助金
指定管理料事業収入	3,829,427	横浜市委託料
その他の事業収入	56,180	
受取利息配当金収入	13,500	
事業活動収入計	5,439,829	
(事業支出)		
人件費支出	3,710,947	
事業費支出	303,740	
事務費支出	1,151,502	
就労支援事業支出	1,093	
事業活動支出計	5,167,282	
事業活動収支差額	272,547	
(施設整備等による収支)		
(施設整備等収入)		
施設整備等補助金収入	1,000	横浜市補助金
施設整備等収入計	1,000	
(施設整備等支出)		
設備資金借入金元金償還支出	2,000	
ファイナンス・リース債務の返済支出	23,347	
施設整備等支出計	25,347	
施設整備等資金収支差額△	24,347	
(その他の活動による収支)		
(その他の活動支出)		
積立資産支出	297,650	
その他の活動支出計	297,650	
その他の活動資金収支差額△	297,650	
予備費支出	500	
当期資金収支差額合計△	49,950	
前期末支払資金残高	354,576	
当期末支払資金残高	304,626	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成25年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成24年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	5,440,829 千円		— 千円	
人 件 費 総 額	3,580,994 千円		3,311,911 千円	
横浜市からの補助金総額	575,700 千円	10.6 %	1,151,602 千円	— %
横浜市からの委託料総額	3,829,427 千円	70.4 %	3,721,879 千円	— %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	— 千円
人 件 費 総 額	269,083 千円
横浜市からの補助金総額	△ 575,902 千円
横浜市からの委託料総額	107,548 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

株式会社横浜スタジアムの経営状況を説明する書類を

次のとおり提出します。

平成25年9月19日

環境創造局長

株式会社 横浜スタジアム

1 法人の概要（平成25年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和52年2月16日
- (3) 所在地
横浜市中区横浜公園
- (4) 基本金
3,480,000千円（うち横浜市出資額200,000千円、出資割合5.7%）
- (5) 設立目的
野球その他のスポーツ及び各種催物等のための施設の運営管理・賃貸並びに各種催物の企画・開催を行う。また、飲食物の販売及び食堂の経営を行う。
- (6) 代表者
代表取締役社長 鶴岡 博
- (7) 役職員数
役員数 14人
うち常勤 8人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）
職員数 44人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
環境創造局公園緑地管理課

2 平成24年度決算

(1) 事業実績

- ア プロ野球及びその他のアマチュアスポーツ使用のための施設の運営管理等
プロ野球及びアマチュア野球等のスタジアム施設の使用（4月～翌年3月）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
プロ野球公式戦及びオープン戦					
使用日数	73日	74日	64日	72日	72日
利用者数	1,109,850人	1,247,380人	1,019,061人	1,029,208人	1,129,985人
アマチュア野球等					
使用日数	232日	257日	221日	246日	202日
利用者数	338,987人	313,371人	319,597人	345,781人	323,165人

※ プロ・アマ併用日あり

- イ コンサート、各種催物等のため施設の運営管理並びに各種催物の企画及び開催
- ウ 施設内の広告販売及び放送放映に関する業務
- エ スタジアム施設内における飲食物・物品の販売及び食堂の経営
- オ スタジアム施設に関する管理業務及びアマチュア野球等使用料の徴収業務
（横浜市から受託）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成25年1月31日現在)

(単位: 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,340,425	流動負債	674,367
現金預金	2,225,711	買掛金	62
売掛金	2,589	未払金	85,596
未収金	76,950	リース債務(流動)	12,099
有価証券	999,894	未払法人税等	153,229
商品	7,959	未払費用	7,145
貯蔵品	6,380	預り金	6,174
前払原価	2,252	預り保証金	215,600
前払費用	1,727	前受収益	171,100
繰延税金資産	16,856	賞与引当金	10,700
その他	104	役員賞与引当金	12,660
固定資産	11,528,062	固定負債	313,578
有形固定資産	75,282	リース債務(固定)	9,721
車両運搬具	8,385	退職給付引当金	201,596
器具備品	46,114	役員退職慰労引当金	102,261
リース資産	20,781		
無形固定資産	564,750		
スタジアム専用利用権	400,224	負 債 合 計	987,946
スタジアム専用利用権仮勘定	157,500	株主資本	13,881,040
電話加入権	3,241	資本金	3,480,000
ソフトウェア	3,784	利益剰余金	10,401,040
投資等	10,888,030	利益準備金	569,100
投資有価証券	9,145,002	その他利益剰余金	9,831,940
長期性預金	300,000	別途積立金	9,540,000
関係会社株式	20,000	繰越利益剰余金	291,940
従業員長期貸付金	58,725	評価・換算差額等	△ 498
長期前払費用	1,636	その他有価証券評価差額金	△ 498
繰延税金資産	127,801		
差入保証金	50		
設備工事負担金	1,145,676		
設備工事負担金仮勘定	82,988		
その他の投資	8,950		
貸倒引当金	△ 2,800	純 資 産 合 計	13,880,541
資 産 合 計	14,868,488	負 債 及 び 純 資 産 合 計	14,868,488

イ 損益計算書 (平成24年2月1日から平成25年1月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	3,022,409	
球場収入	459,857	
販売収入	1,420,231	
広告収入	972,106	
業務受託料収入	41,904	横浜市委託料
その他収入	128,310	
営業費用	2,715,675	
球場費用	1,001,590	
販売費用	198,304	
商品原価	942,693	
広告費用	147,432	
その他費用	25,627	
一般管理費	339,499	
スタジアム専用利用権償却	60,527	
営業利益	306,734	
営業外収益	165,145	
受取利息	1,498	
有価証券利息	151,324	
従業員貸付金利息	1,099	
受取配当金	8,474	
雑収入	2,748	
営業外費用	1,914	
雑支出	1,914	
営業外利益	163,230	
経常利益	469,965	
税引前当期純利益	469,965	
法人税等	218,500	
法人税等調整額△	14,165	
当期純利益	265,631	

ウ 参考

項 目	平成24年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	3,187,555 千円	
人件費総額	436,229 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	41,904 千円	1.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成25年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 平成25年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア プロ野球及びその他のアマチュアスポーツ使用のための施設の運営管理等
- イ コンサート、各種催物等のため施設の運営管理並びに各種催物の企画及び開催
- ウ 施設内の広告販売及び放送放映に関する業務
- エ スタジアム施設内における飲食物・物品の販売及び食堂の経営
- オ スタジアム施設に関する管理業務及びアマチュア野球等使用料の徴収業務
(横浜市から受託)

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (平成25年2月1日から平成26年1月31日まで) (単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	3,149,902	
球場収入	483,700	
販売収入	1,548,798	
広告収入	945,000	
業務受託料収入	41,904	横浜市委託料
その他収入	130,500	
営業費用	2,923,000	
球場費用	1,070,000	
販売費用	200,000	
商品原価	1,032,000	
広告費用	143,000	
その他費用	28,000	
一般管理費	340,000	
スタジアム専用利用権償却	110,000	
営業利益	226,902	
営業外収益	179,074	
受取利息他	179,074	
営業外費用	2,000	
雑支出	2,000	
営業外利益	177,074	
経常利益	403,976	
税引前当期純利益	403,976	
法人税等	167,000	
法人税等調整額	△ 5,000	
当期純利益	241,976	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成25年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成24年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	3,328,976 千円		3,206,581 千円	
人 件 費 総 額	455,000 千円		431,500 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	41,904 千円	1.3 %	41,904 千円	1.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	122,395 千円
人 件 費 総 額	23,500 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

一般社団法人横浜みなとみらい21ほか1法人の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

平成25年9月17日

都市整備局長

目 次

	頁
1 一般社団法人 横浜みなとみらい21	1
2 一般財団法人ケーブルシティ横浜	6

※金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

第1

一般社団法人 横浜みなとみらい21

1 法人の概要（平成25年7月1日現在）

- (1) 設立形態
一般社団法人
- (2) 設立年月日
平成21年2月23日
- (3) 所在地
横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号 クイーンズスクエア横浜クイーンモール3階
- (4) 基本金
285,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合35.1%）
- (5) 設立目的
みなとみらい21地区の街づくりに関わる多様な主体が一体となってエリアマネジメントを
実践することにより、当地区の魅力を高め、質の高い都市環境の維持・向上を図り、もって活
力あふれる国際文化都市・横浜の発展に寄与する。
- (6) 代表者
理事長 工 藤 文 昭
- (7) 役職員数
役員数 12人
うち常 勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 11人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 5人）
職員数 9人（うち横浜市派遣 3人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
都市整備局みなとみらい21推進課

2 平成24年度決算

(1) 事業実績

ア 街づくり調整事業（横浜市から補助）

- (ア) 街づくり調整委員会等の運営
- (イ) みなとみらい21地区における地震対策の検討
- (ウ) 街づくり基本協定の運営

イ 環境対策事業（横浜市から補助）

- (ア) 環境対策委員会等の運営
- (イ) 環境対策の検討
- (ウ) 身近なエコ活動の実施

・「七夕ライトダウン&あんどんキャンドルナイト」の開催 平成24年7月6日

ウ 文化・プロモーション事業（横浜市から補助）

- (ア) 文化・プロモーション委員会等の運営
- (イ) 地区内の情報発信・PR活動の実施
- (ウ) 地区イベントの開催

・「TOWERS Milight～オフィス全館ライトアップ～」の開催 平成24年12月21日

エ 広告・イベントスペース等貸付事業

- (ア) 公有財産貸付事業（横浜市普通財産貸付）
- (イ) 広告・イベントスペース利用事業（横浜市普通財産貸付）

オ その他事業

- (ア) みなとみらい21地区合同防災訓練の実施 平成25年1月21日（横浜市から補助）
- (イ) 企業誘致の支援（横浜市から受託）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	114,632	流動負債	50,728
現金預金	93,806	買掛金	15,751
未収金	13,676	未払金	474
貯蔵品	1,906	未払費用	6,132
立替金	5,019	前受金	4,326
前払費用	225	預り金	888
固定資産	254,476	賞与引当金	5,118
その他固定資産	254,476	未払法人税等	1,339
じゅう器備品	3,089	未払消費税等	1,421
ソフトウェア	1,322	受入保証金	15,280
投資有価証券	250,000	固定負債	4,327
長期前払費用	65	長期前受金	1,000
		退職給付引当金	3,327
		負債合計	55,055
		基金	285,000
		一般正味財産	29,052
		正味財産合計	314,052
資産合計	369,107	負債及び正味財産合計	369,107

イ 正味財産増減計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	254,869	
受取入会金	200	
受取入会金	200	
受取会費	65,087	
正会員受取会費	57,975	
準会員受取会費	3,150	
賛助会員受取会費	3,962	
事業収益	110,325	
受託収益	9,099	横浜市委託料 3,927千円
賃貸料	101,226	
受取補助金	76,000	
受取地方公共団体補助金	76,000	横浜市補助金
雑収益	3,257	
受取利息	175	
有価証券運用益	2,275	
雑収益	807	
経常費用	243,225	
事業費	236,051	
管理費	7,173	
当期経常増減額	11,644	
(経常外増減の部)		

経常外費用	1,506
固定資産除却損	1,506
当期経常外増減額△	1,506
税引前当期一般正味財産増減額	10,138
法人税、住民税及び事業税	4,268
当期一般正味財産増減額	5,870
一般正味財産期首残高	23,183
一般正味財産期末残高	29,052
基金期首残高	285,000
基金期末残高	285,000
正味財産期末残高	314,052

ウ 参考

項目	平成24年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	254,869千円	
人件費総額	67,569千円	
横浜市からの補助金総額	76,000千円	29.8%
横浜市からの委託料総額	3,927千円	1.5%
横浜市からの貸付金総額	0千円	

項目	平成25年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0千円
横浜市からの損失補償額	0千円

3 平成25年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 街づくり調整事業

- (7) 街づくり調整委員会等の運営（横浜市から補助）
- (イ) みなとみらい21地区における地震対策の推進（横浜市から補助）
- (ロ) みなとみらい21地区合同防災訓練の実施（横浜市から補助）
- (エ) 街づくり基本協定の運営（横浜市から補助）
- (オ) みなとみらい21地区の土地公募業務（横浜市から受託）

イ 環境対策事業（横浜市から補助）

- (7) 環境対策委員会等の運営
- (イ) 環境対策の検討
- (ロ) 身近なエコ活動の実施

ウ 文化・プロモーション事業（横浜市から補助）

- (7) 文化・プロモーション委員会等の運営
- (イ) 地区内の情報発信・PR活動の実施
- (ロ) 地区イベントの開催
- (エ) 公共空間の利活用

エ 広告・イベントスペース等運用事業

- (7) 公有財産運用事業（横浜市普通財産貸付）
- (イ) 広告・イベントスペース運用事業（横浜市普通財産貸付）

オ その他事業

- (7) 会員相互交流の機会の創出

(イ) みなとみらい21事業着工30周年記念事業への参画

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	248,900	
受取会費	67,130	
事業収益	102,970	横浜市委託料 3,000千円
受取補助金	76,000	横浜市補助金
雑収益	2,800	
経常費用	251,468	
事業費	244,950	
管理費	6,518	
当期経常増減額	△ 2,568	
(経常外増減の部)		
当期経常外増減額	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,568	
法人税、住民税及び事業税	70	
当期一般正味財産増減額	△ 2,638	
一般正味財産期首残高	33,061	
一般正味財産期末残高	30,423	
基金期首残高	285,000	
基金期末残高	285,000	
正味財産期末残高	315,423	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成25年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成24年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	248,900 千円		- 千円	
人 件 費 総 額	71,544 千円		70,189 千円	
横浜市からの補助金総額	76,000 千円	30.5 %	76,000 千円	- %
横浜市からの委託料総額	3,000 千円	1.2 %	3,000 千円	- %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	- 千円
人 件 費 総 額	1,355 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

第2

一般財団法人 ケーブルシティ横浜

1 法人の概要（平成25年7月1日現在）

- (1) 設立形態
一般財団法人
- (2) 設立年月日
平成5年6月30日
- (3) 所在地
横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号 クイーンズタワーA棟12階
- (4) 基本金
170,000千円（うち横浜市出資額40,000千円、出資割合23.5%）
- (5) 設立目的
横浜市みなとみらい21中央地区及びその周辺地区における中高層建築物等の建設を原因とするテレビジョン放送の受信障害の解消を図るとともに、これら地区において有線テレビジョン放送施設等によるテレビジョン放送の再送信及び自主放送番組の提供、通信事業等に関する業務を行い、もって豊かな地域の街づくり、地域コミュニティの形成・発展の推進に寄与すること。
- (6) 代表者
理事長 舟田 英一
- (7) 役員員数
役員数 10人
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 8人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）
職員数 6人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
都市整備局みなとみらい21推進課

2 平成24年度決算

(1) 事業実績

ア テレビ電波障害対策事業

(7) 財団維持管理世帯数

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
財団維持管理世帯数	11,927	12,159	11,882	12,029	4,443

- (イ) 電波発信拠点が東京スカイツリーへ移行した後の、新たな開発に伴う開発者負担金ルール見直し作業に必要な図面及びデータを、横浜都心電波対策協議会へ提出
 - (ロ) 今後の開発による影響エリア内におけるみなとみらい中継局受信調査を452地点で実施
- イ みなとみらい21中央地区ケーブルテレビ事業
- (7) ケーブルテレビ施設の維持管理及びテレビ放送の再送信 4,443世帯・事業者
 - (イ) BS放送及びCS放送を内容とする多チャンネルサービスの提供 396世帯
- ウ 本牧地区ケーブルテレビ事業
- (7) ケーブルテレビ施設の維持管理及びテレビ放送の再送信 7,557世帯
 - (イ) BS放送及びCS放送を内容とする多チャンネルサービスの提供 505世帯
 - (ロ) インターネットサービスの提供 198世帯
 - (エ) 本牧地区ケーブルテレビ施設については、平成24年8月1日に(株)ジェイコムイースト横浜テレビ局へ施設譲渡

エ コミュニティチャンネル放送事業

- (7) みなとみらい21中央地区において、横浜市ケーブルテレビ協議会共同制作番組や文字による防犯など安全・安心情報、行政情報、地域情報を放送
- (1) データ放送を行い、イベント、文化・芸術、ホテル、店舗、地域交流、医療、行政等の情報を提供

オ 横浜市ケーブルテレビ協議会関連事業

- (7) 共同制作
 - 「横浜市長新春対談番組」、「横濱JAZZプロムナード」等の制作及び放送
- (1) 受託放送
 - 「横浜市会ダイジェスト番組」等の受託放送

カ その他財団運営

- (7) 公益法人制度改革への対応として、平成25年4月1日付で一般財団法人へ移行
- (1) 毎月のモニタリングによる適正な資産運用管理を実施
- (9) 職員ごとの年間の事業執行計画の作成及び毎月の進捗状況報告による進行管理の徹底

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	2,875,182
現金預金	229,454
有価証券	2,624,412
前払金	504
未収金	20,812
固定資産	7,240,100
基本財産	170,000
投資有価証券	170,000
特定資産	31,852
退職給付引当資産	31,852
その他の固定資産	7,038,248
建物	119
構築物	296,822
機械	65,470
じゅう器備品	29,369
建設仮勘定	419
共同溝建設負担金	1,023
ソフトウェア	5,213
電話加入権	2,163
敷金	17,372
出資金	40,000
投資有価証券	6,424,753
長期前払費用	155,525
資 産 合 計	10,115,282
流動負債	19,500
未払金	14,195
預り金	714
賞与引当金	692
事業費賞与引当金	2,690
未払法人税等	70
未払消費税等	1,138
固定負債	1,737,634
退職給付引当金	31,852
前受維持管理負担金	1,705,783
負 債 合 計	1,757,134
一般正味財産	8,358,148
(うち基本財産への充当額)	(170,000)
正 味 財 産 合 計	8,358,148
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	10,115,282

(単位：千円)

一般会計	特別会計	内部取引消去
2,426,955	448,227	
184,422	45,032	
2,223,083	401,329	
	504	
19,450	1,362	
5,531,270	1,708,830	
170,000		
170,000		
3,536	28,316	
3,536	28,316	
5,357,734	1,680,514	
67	52	
	296,822	
	65,470	
7	29,362	
	419	
	1,023	
	5,213	
1,871	291	
5,210	12,162	
40,000		
5,310,579	1,114,173	
	155,525	
7,958,225	2,157,057	0
568	18,931	
	14,195	
316	398	
138	554	
	2,690	
	70	
114	1,024	
3,536	1,734,098	
3,536	28,316	
	1,705,783	
4,104	1,753,029	0
7,954,121	404,027	
(170,000)		
7,954,121	404,027	0
7,958,225	2,157,057	0

イ 正味財産増減計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	515,477
基本財産運用益	980
基本財産受取利息	980
施設建設負担金	9,408
対策施設負担金	9,408
維持管理負担金	209,541
前受維持管理負担金取崩額	209,541
事業収益	60,478
有料工事収益	147
維持管理収益	53,342
回線貸事業収益	4,331
その他事業収益	2,658
雑収益	235,070
受取利息	235,063
雑収益	7
他会計からの繰入額	0
経常費用	343,657
事業費	280,043
管理費	63,614
他会計への繰出額	0
当期経常増減額	171,820
(経常外増減の部)	
経常外費用	145,420
投資有価証券売却損	136,710
固定資産除却損	8,709
構築物除却損	7,127
機械除却損	1,410
じゅう器備品除却損	172
当期経常外増減額△	145,420
当期一般正味財産増減額	26,400
一般正味財産期首残高	8,331,748
一般正味財産期末残高	8,358,148
正味財産期末残高	8,358,148

(単位：千円)

一般会計	特別会計	内部取引消去	備 考
982,894 980 980	1,349,902	△ 1,817,319	
	9,408		
	9,408		
	209,541		
	209,541		
	60,478		
	147		
	53,342		
	4,331		
	2,658		
223,093	11,978		
223,093	11,971		
	7		
758,822	1,058,498	△ 1,817,319	
1,083,283	1,077,693	△ 1,817,319	
	280,043		
24,786	38,828		
1,058,498	758,822	△ 1,817,319	
△ 100,389	272,209	0	
136,710 136,710	8,709		
	8,709		
	7,127		
	1,410		
	172		
△ 136,710	△ 8,709	0	
△ 237,099	263,500	0	
8,191,220	140,528	0	
7,954,121	404,027	0	
7,954,121	404,027	0	

ウ 収支計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	合 計
(事業活動収支の部)	
(事業活動収入)	
基本財産運用収入	980
施設建設負担金収入	9,408
維持管理負担金収入	37,632
事業収入	60,478
有料工事収入	147
維持管理収入	53,342
回線貸事業収入	4,331
その他事業収入	2,658
雑収入	235,070
受取利息収入	235,063
雑収入	7
他会計からの繰入金収入	0
事業活動収入計	343,568
(事業活動支出)	
事業費支出	284,529
管理費支出	57,079
他会計への繰入金支出	0
事業活動支出計	341,608
事業活動収支差額	1,960
(投資活動収支の部)	
(投資活動支出)	
特定資産取得支出	8,520
退職給付引当資産	8,520
固定資産取得支出	90,544
構築物購入支出	84,156
じゅう器備品購入支出	6,388
投資有価証券売却損	136,710
投資活動支出計	235,775
投資活動収支差額	△ 235,775
当期収支差額	△ 233,815
前期繰越収支差額	9,517,632
次期繰越収支差額	9,283,817

(単位：千円)

一般会計	特別会計	内部取引消去	備考
980			
	9,408		
	37,632		
	60,478		
	147		
	53,342		
	4,331		
	2,658		
223,093	11,978		
223,093	11,971		
	7		
758,822	1,058,498	△	1,817,319
982,894	1,177,993	△	1,817,319
	284,529		
24,197	32,882		
1,058,498	758,822	△	1,817,319
1,082,695	1,076,233	△	1,817,319
△ 99,800	101,760		0
1,393	7,128		
1,393	7,128		
	90,544		
	84,156		
	6,388		
136,710			
138,103	97,672		0
△ 138,103	△ 97,672		0
△ 237,903	4,089		0
7,975,008	1,542,624		0
7,737,104	1,546,713		0

エ キャッシュ・フロー計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
(事業活動によるキャッシュ・フロー)	
(事業活動収入)	
基本財産運用収入	980
施設建設負担金収入	9,408
施設維持管理負担金収入	37,632
事業収入	61,511
雑収入	258,967
事業活動収入計	368,498
(事業活動支出)	
事業費支出	283,573
管理費支出	56,819
事業活動支出計	340,392
事業活動によるキャッシュ・フロー	28,105
(投資活動によるキャッシュ・フロー)	
(投資活動収入)	
定期預金の払戻による収入	200,000
有価証券の償還による収入	2,952,808
投資活動収入計	3,152,808
(投資活動支出)	
有価証券取得支出	2,850,427
特定資産取得支出	8,520
有価証券売却損	136,710
固定資産取得支出	105,609
長期前払費用支出	3,969
投資活動支出計	3,105,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,572
現金及び現金同等物の増減額	75,677
現金及び現金同等物の期首残高	153,777
現金及び現金同等物の期末残高	229,454

オ 参考

項 目	平成24年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	515,477千円	
人件費総額	68,126千円	
横浜市からの補助金総額	0千円	0.0%
横浜市からの委託料総額	0千円	0.0%
横浜市からの貸付金総額	0千円	

項 目	平成25年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0千円
横浜市からの損失補償額	0千円

3 平成25年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア テレビ電波障害対策事業

(ア) テレビ電波受信状況調査

(イ) 東京スカイツリーへの電波発信拠点変更への対応

イ ケーブルテレビ施設運営事業

(ア) みなとみらい21中央地区ケーブルテレビ施設によるテレビ放送等の再送信

(イ) みなとみらい21中央地区でのコミュニティチャンネル放送の運営

(ウ) 民間ケーブルテレビ事業者への譲渡手続きの推進

ウ 横浜市ケーブルテレビ協議会事業

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	合 計	実施事業等会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益		
基本財産運用益	980	193
施設建設負担金	2,000	2,000
維持管理負担金	210,200	210,200
事業収益	59,900	59,750
有料工事収益	7,600	7,600
維持管理収益	47,000	47,000
回線貸事業収益	3,100	3,100
その他事業収益	2,200	2,050
雑収益	42,000	8,274
受取利息	42,000	8,274
経常収益計	315,080	280,417
経常費用		
事業費及び管理費	345,760	290,704
経常費用計	345,760	290,704
当期経常増減額	△ 30,680	△ 10,286
当期一般正味財産増減額	△ 30,680	△ 10,286
一般正味財産期首残高	8,334,145	
一般正味財産期末残高	8,303,465	
正味財産期末残高	8,303,465	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成25年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成24年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	315,080 千円		- 千円	
人 件 費 総 額	84,780 千円		59,700 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

その他会計	法人会計	内部取引消去	備 考
	787		
150			
150			
	33,726		
	33,726		
150	34,513	0	
13,353	41,703		
13,353	41,703	0	
△ 13,203	△ 7,190	0	
△ 13,203	△ 7,190	0	

増 △ 減

— 千円
25,080 千円
0 千円
0 千円
0 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

公益財団法人横浜市学校給食会の経営状況を説明する書類を次のとおり
提出します。

平成25年 9 月 17 日

教 育 長

※金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

公益財団法人 横浜市学校給食会

1 法人の概要（平成25年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和30年10月25日
- (3) 所在地
横浜市中区尾上町1丁目6番地
- (4) 基本金
8,317千円（うち横浜市出資額0円、出資割合0.0%）
- (5) 設立目的
横浜市内にある市立学校の給食事業の充実発展とその運営及び食の安全・安心、地産地消、食育等に関する取組を推進することにより、児童の健全育成に寄与するとともに豊かな市民生活に貢献することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 細谷 延
- (7) 役職員数
役員数 6人
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 4人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 4人（うち横浜市派遣 4人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
教育委員会事務局健康教育課

2 平成24年度決算

(1) 事業実績

ア 給食物資の共同購入事業

市から委託を受け、同市教育委員会で作成した基準献立及び学校からの給食実施人員、実施日の報告に基づき、納入品目及び数量を算出し、給食物資の共同購入を実施

給食実施学校	353校
年間取扱総額	8,017,253千円

イ 学校巡回相談及び衛生検査業務等

給食用物資の安全性の確保と適正供給調査のための、給食相談員による給食実施校の巡回相談及び給食用食材提供施設の巡回、検査機関による細菌検査等

(ア) 給食相談員巡回相談	巡回相談校	延 565校
(イ) 給食用食材提供施設の巡回	巡回数	3施設
(ウ) 検査機関による細菌検査等		
細菌検査検体数		436検体
総検査項目		4,858項目

ウ 放射性物質検査の実施

毎日、小学校を1校選定して全食材の検査を実施し、一括納入物資（1か月分まとめて納入する物資）については、月初めに一括して検査を実施

放射性物質検査の検体数	2,106検体
-------------	---------

エ 学校給食用物資納入業者衛生管理講習会

給食用物資の品質保持及び衛生管理の徹底を図るための、給食用物資納入業者を対象とする「衛生管理講習会」の開催

平成24年7月25日開催 参加人数 197人

場所 関内ホール小ホール

オ 学校給食の普及奨励に必要な事業

(ア) 学校現場における食材知識の向上のための、学校給食関係者を対象とする「食材塾」の開催

テーマ 「給食食材と水産物の関わりについて」

平成24年11月17日開催 参加人数 26人

場所 南部市場管理棟、水産加工会社工場

テーマ 「食肉・食鳥の見分け方と取扱い等について」

平成25年3月23日開催 参加人数 24人

場所 横浜市学校給食会5階会議室

(イ) 食に関する興味や関心を高めるための、保護者及び児童を対象とする「子どもアドベンチャー」の開催

テーマ 「もっと知りたい！給食のこと、食べ物のこと！」

平成24年8月22日、23日開催 参加人数 485人

場所 横浜市学校給食会5階会議室

カ 委員会の開催

(ア) 学校給食食材安全監視委員会 年 1回

(イ) 物資購入選定委員会 年 16回

(ウ) 物資納入業者資格審査委員会 年 2回

(エ) 制裁処置判定委員会 年 7回

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	547,153
現金預金	43,506
未収入金	502,643
前払費用	1,004
固定資産	27,814
基本財産	8,317
特定資産	4,475
減価償却引当資産	4,475
その他の固定資産	15,022
じゅう器備品	492
ソフトウェア	529
リース資産	5,320
電話加入権	464
敷金	8,218
資 産 合 計	574,968
流動負債	551,087
未払金	545,123
預り金	2,030
賞与引当金	3,934
固定負債	5,528
リース債務	5,528
負 債 合 計	556,615
一般正味財産	18,352
(うち基本財産への充当額)	(8,317)
正 味 財 産 合 計	18,352
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	574,968

(単位：千円)

物資会計	業務会計	内部取引消去
502,606	44,547	
	43,506	
502,606	36	
	1,004	
	27,814	
	8,317	
	4,475	
	4,475	
	15,022	
	492	
	529	
	5,320	
	464	
	8,218	
502,606	72,361	
502,822	48,265	
502,822	42,301	
	2,030	
	3,934	
	5,528	
	5,528	
502,822	53,793	
△ 216	18,568	
(0)	(8,317)	
△ 216	18,568	
502,606	72,361	

イ 正味財産増減計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	8,226,838
事業収入	8,226,202
給食事業収入	8,226,202
物資調達費収入	8,044,942
運営費収入	181,261
手数料収入	615
手数料収入	615
雑収入	21
受取利息	16
雑収入	5
他会計からの繰入額	0
経常費用	8,226,593
事業費	8,017,253
主食及び牛乳代	3,199,049
副食物資代	4,686,148
冷凍食品類管理委託料	132,055
その他の事業費	31,365
物資補償費	31,365
管理費	177,975
他会計への繰出額	0
当期経常増減額	245
当期一般正味財産増減額	245
一般正味財産期首残高	18,107
一般正味財産期末残高	18,352
正味財産期末残高	18,352

(単位：千円)

物資会計	業務会計	内部取引消去	備 考
8,048,402	181,896	△ 3,460	横浜市委託料
8,044,942	181,261		
8,044,942	181,261		
8,044,942			
	181,261		
	615		
	615		
	21		
	16		
	5		
3,460		△ 3,460	
8,048,618	181,435	△ 3,460	
8,017,253			
3,199,049			
4,686,148			
132,055			
31,365			
31,365			
	177,975		
	3,460	△ 3,460	
△ 216	461		
△ 216	461		
0	18,107		
△ 216	18,568		
△ 216	18,568		

ウ 収支計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	合 計
(事業活動収支の部)	
(事業活動収入)	
事業収入	8,226,202
給食事業収入	8,226,202
物資調達費収入	8,044,942
運営費収入	181,261
手数料収入	615
雑収入	21
受取利息収入	16
雑収入	5
他会計からの繰入金収入	0
事業活動収入計	8,226,838
(事業活動支出)	
事業費支出	8,048,618
事業費支出	8,017,253
物資補償費支出	31,365
管理費支出	173,604
他会計への繰出金支出	0
事業活動支出計	8,222,222
事業活動収支差額	4,616
(投資活動収支の部)	
(投資活動収入)	
特定資産取崩収入	4,100
投資活動収入計	4,100
(投資活動支出)	
特定資産取得支出	4,475
固定資産取得支出	251
投資活動支出計	4,726
投資活動収支差額	△ 626
(財務活動収支の部)	
(財務活動支出)	
リース債務支払支出	3,990
財務活動支出計	3,990
財務活動収支差額	△ 3,990
当期収支差額	0
前期繰越収支差額	0
次期繰越収支差額	0

(単位：千円)

物資会計	業務会計	内部取引消去	備考
8,044,942	181,261		横浜市委託料
8,044,942	181,261		
8,044,942	181,261		
	615		
	21		
	16		
3,460	5	△	3,460
8,048,402	181,896	△	3,460
8,048,618			
8,017,253			
31,365	173,604		
	3,460	△	3,460
8,048,618	177,064	△	3,460
△ 216	4,832		0
	4,100		
0	4,100		
	4,475		
	251		
0	4,726		
0	△ 626		
	3,990		
0	3,990		
0	△ 3,990		
△ 216	216		
0	0		
△ 216	216		

エ キャッシュ・フロー計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
(事業活動によるキャッシュ・フロー)	
(収入・支出)	
税引前当期一般正味財産増減額	245
キャッシュ・フローへの調整額	△ 664,932
減価償却費	4,456
賞与引当金増減額	△ 85
未収金増減額	26,358
前払費用増減額	△ 1,004
未払金増減額	△ 692,551
その他の流動負債の増減額	414
長期未払金の増減額	△ 2,520
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 664,687
(投資活動によるキャッシュ・フロー)	
(投資活動収入)	
減価償却引当資産取崩収入	191
投資活動収入計	191
(投資活動支出)	
減価償却引当資産取得支出	△ 565
固定資産取得支出	△ 1,721
投資活動支出計	△ 2,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,096
現金及び現金同等物の増減額	△ 666,783
現金及び現金同等物の期首残高	710,290
現金及び現金同等物の期末残高	43,506

オ 参考

項 目	平成24年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	8,226,838 千円	
人 件 費 総 額	14,845 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	8,226,202 千円	100.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成25年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 平成25年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 学校給食用物資の調達・斡旋（横浜市から受託）

イ 安全で安心な物資の提供を目指す取り組み（横浜市から受託）

(ア) 学校給食用物資の安全性の確保及び安定調達と確実な納入

(イ) 安全管理に関する委員会の開催

(ロ) 物資の巡回調査及び衛生等各種検査事業

ウ 地産地消及び食育の推進並びに学校給食に関する調査・研究（横浜市から受託）

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	8,283,130
給食事業収入	8,282,365
物資調達費収入	8,038,377
運営費収入	243,988
手数料収入	761
雑収入	4
他会計からの繰入額	0
経常費用	8,283,130
事業費	8,038,377
その他の事業費	6,480
管理費	238,273
他会計への繰出額	0
当期経常増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	0
一般正味財産期末残高	0
正味財産期末残高	0

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成25年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成24年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	8,283,130 千円		8,269,885 千円	
人件費総額	23,290 千円		13,868 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	8,282,365 千円	100.0 %	8,269,378 千円	100.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備考
8,044,857	244,753	△ 6,480	横浜市委託料
8,038,377	243,988		
8,038,377	243,988		
	761		
	4		
6,480		△ 6,480	
8,044,857	244,753	△ 6,480	
8,038,377			
6,480	238,273		
	6,480	△ 6,480	
0	0		
0	0		
0	0		
0	0		
0	0		

増 △ 減
13,245 千円
9,422 千円
0 千円
12,987 千円
0 千円

